

## 第3期中期目標期間自己評価書（見込評価）

（第3期中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにする報告書）

平成27年6月30日

独立行政法人国立文化財機構

様式 1 中期目標管理法 中期目標期間評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人国立文化財機構	
評価対象中期目標期間	見込評価	第3期中期目標期間
	中期目標期間	平成23～27年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	文化庁文化財部美術学芸課	担当課、責任者	
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項			

4. その他評価に関する重要事項			

5. ○○ワーキングチーム 委員名簿			

	…実績報告時に法人が記載する項目。
	…評価時に所管課が記載する項目。
	…実績報告時に法人が記載し、所管課が評価時に修正する項目。

1. 全体の評定	
評定 (S、A、B、C、D)	B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
評定に至った理由	項目別評定は業務の一部がAであるものの、全般的にBであった。 また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、本省の評価基準に基づきBとした。

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	日本の文化財保護における中核的な組織として幅広い事業を実施している。 また、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	機構は独法化以降、組織をあげて様々な改善に精力的に取り組み、今中期目標期間においても事業及び調査研究の中期計画上の業務を全て実施しながら、自己収入や寄附金の増加、経費の削減を実現している。 しかし、国立博物館、研究所ともに、諸外国の同様の機関等と比較すると、その予算規模・職員定数は全く少ないと言わざるを得ない。 そのため、繁忙度が増幅し、加えて、人件費削減のため非正規雇用の増大を招いており、文化財の調査・研究、修理・保存といった機構の活動の根幹となる専門能力の深化や後進への継承が危うい状況に置かれている。 以上のように、一般管理費や人件費の削減は既に限界を超えつつあり、これ以上の予算圧迫は博物館業務に重大な影響を及ぼすおそれがある。(25年度評価より引用) また、25年度の福島県旧警戒区域内における被災文化財のレスキュー事業では、被爆資料に関する情報の蓄積と分析を行い、その情報を広く公開して、将来的な大規模災害に備える情報基盤の整備を図り、ナショナル・センターとしての責務並びに地方公共団体への多大な貢献を遂行していると言える。(25年度評価より引用) 特に全体の評価を引き下げる事象もなかった。

3. 課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	
その他改善事項	
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

様式3 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価総括表

中期目標(※1)	年度評価(※2)					中期目標期間評価		項目別調書No.	備考	中期目標(※1)	年度評価(※2)					中期目標期間評価		項目別調書No.	備考		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	見込評価	期間実績評価				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	見込評価	期間実績評価				
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項										情報基盤の整備充実	情報資料の収集・整備及び調査研究成果の発信	A	A	A	B		B		1-6		
収蔵品の収集	A	A	A	B		B		1-1-(1)		調査研究成果の公開・提供	A	A	A	B		B		1-6			
収蔵品の管理、保存	A	A	A	B		B		1-1-(2)		公開施設の運用	A	A	A								
収蔵品の保存技術の向上	A	A	A	B		B		1-1-(3)		地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制の構築	A	A	A	A		A		1-7			
展覧事業の充実	A	A	A	B		B		1-2-(1)		中核的文化財担当者の研修、若手研究者の育成	A	A	A								
教育活動の充実	A	A	A	B		B		1-2-(2)		項目評価	A	A	A	-		-					
快適な観覧環境の充実	A	A	A	B		B		1-2-(3)		II. 業務運営の効率化に関する事項											
文化財情報の発信と広報の充実	A	A	A	B		B		1-2-(4)		一般管理費の削減	A	A	A	B		B		2-1			
収蔵品等の調査研究成果の公表	A	A	A	B		B		1-3-(1)		給与水準の適正化等	A	A	A	B		B		2-2			
専門家等との学術・人物交流	S	A	A	B		B		1-3-(2)		契約の適正化の推進	-	-	-	B		B		2-3			
文化財保存修理に関する人材育成	A	A	A	B		B		1-3-(3)		保有資産の有効活用の推進	-	-	-	B		B		2-4			
収蔵品の貸与	A	A	A	B		B		1-3-(4)		内部統制の充実・強化	A	A	A	B		B		2-5			
公私立博物館・美術館等に対する援助・助言	A	A	A	B		B		1-3-(5)		項目評価	A	A	A	-		-					
調査研究の目的・内容の適切性／調査研究の実施状況／調査研究の成果の状況	文化財に関する基礎的・体系的な調査研究				B	B		1-4-(1)		III. 財務内容の改善に関する事項											
	文化財の研究に関する調査手法の研究開発				B	B		1-4-(2)		予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	自己収入の増加		A	A	A	A		B		3-1	
	文化財の保存修復に関する科学的・先端的な調査研究	A	A	A	B	B		1-4-(3)			固定的経費の節減		A	A	A	B		B		3-2	
	国・地方公共団体の要請に基づく調査研究				B	B		1-4-(4)		項目評価	A	A	A	-		-					
	有形文化財の収集等に関する調査研究				B	B		1-4-(5)		IV. その他の事項											
国際協力に関する研究基盤の整備	A	A	A	B		B		1-5-(1)		施設・整備に関する計画	-	-	-	B		B		4-1			
保存修復に関する研究基盤の整備	A	A	A							人事に関する計画	A	A	A	B		B		4-2			
アジア太平洋地域における無形文化遺産保護	A	A	A	B		B		1-5-(2)		項目評価	-	-	-	-		-					

※1評価項目については中期目標の事項毎に基づく。ただし、平成23年度から平成25年度までの事項については、中期目標より評価事項が結合・細分化されているため、左側に旧事項名、右側に26年度以降の事項名を記載している。

※2平成23年度から平成25年度までの評価については、「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成14年3月22日文部科学省独立行政法人評価委員会)に基づく。

また、平成26年度以降の評価については、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成27年6月文部科学大臣決定)に基づく。詳細は下記の通り。

平成23年度から平成25年度までの評価	平成26年度以降の評価
S:特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評価を付す。)	S:中期目標管理法の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。
A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上)	A:中期目標管理法の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の120%以上とする。)
B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)	B:中期計画における所期の目標を達成していると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の100%以上120%未満)。
C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)	C:中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%以上100%未満)。
F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評価を付す。)	D:中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-(1)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 1. 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承 (1) 収蔵品の収集				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ																
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
収蔵品 件数 (件)	(東博)	実績値	—	—	113,897	114,362	115,653	116,268			予算額(千円)	1,100,000	1,100,000	530,000	1,238,500	1,410,000
	(京博)	実績値	—	—	6,621	6,708	6,721	7,109			決算額(千円)	720,023	874,185	891,828	1,356,326	
	(奈良博)	実績値	—	—	1,831	1,834	1,862	1,877			経常費用(千円)	—	—	—	—	—
	(九博)	実績値	—	—	453	474	493	512			経常利益(千円)	—	—	—	—	—
	(4館計)	実績値	—	—	122,802	123,378	124,729	125,766			行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
文化財 購入費 (百万円)	(東博)	実績値	—	—	0	106	124	140			従事人員数(人)	100	99	99	94	94
	(京博)	実績値	—	—	48	22	0	227								
	(奈良博)	実績値	—	—	102	27	40	262								
	(九博)	実績値	—	—	569	719	727	727								
	(4館計)	実績値	—	—	719	874	891	1,356								
寄託品 件数 (件)	(東博)	実績値	—	—	2,689	2,563	2,519	3,064			※予算額は、4国立博物館の年度当初の文化財購入費の予算額を計上している。 ※決算額は、4国立博物館の文化財購入費の決算額を計上している。 ※予算額と決算額の差額は、事業・収入等の状況により予算額を組替えたことによる。 ※従事人員数は4国立博物館の全常勤研究職員の人数を計上している。					
	(京博)	実績値	—	—	6,013	5,914	5,892	6,001								
	(奈良博)	実績値	—	—	1,945	1,951	1,994	1,984								
	(九博)	実績値	—	—	1,219	1,238	1,081	795								
	(4館計)	実績値	—	—	11,866	11,666	11,486	11,844								



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>1 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承</p> <p>(1)国の文化財保護政策との整合性、一体性を保ちつつ機構の設置する博物館各館の役割・任務にそって収集方針を定め、これに基づき、計画的かつ適時適切な購入と寄贈・寄託の受け入れを進め、体系的・通史的にバランスのとれた収蔵品の充実と保全を図ること。</p>	<p>1 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承</p> <p>(1)-1 体系的・通史的にバランスのとれた収蔵品の蓄積を図る観点から、次に掲げる各館の収集方針に沿って、外部有識者の意見等を踏まえ、適時適切な収集を行う。また、そのための情報収集を行う。</p> <p>(1)-2 収蔵品の体系的・通史的なバランスに留意し、寄贈・寄託品の受け入れを推進するとともに、積極的に活用する。また、既存の寄託品については、継続して寄託することを働きかけ、積極的に活用する。</p>	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 ・収蔵品件数 ・文化財購入費 ・寄託品件数</p> <p>〈評価の視点〉 ○購入、寄贈、寄託の受け入れにより、各館の特色に沿った体系的・通史的にバランスのとれたコレクションを形成したか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期目標期間実績補足資料 P1~2</p> <p>〈主要な業務実績〉 4館とも、各館の収集方針に沿って文化財の収集を行った。購入及び寄贈・寄託の受入においては、規程に従い、「鑑査会議」(東博・九博)、「陳列品鑑査会」(京博・奈良博)での審議を経て行っている。</p> <p>・収蔵品件数 125,766件(26年度末) 23年度新収品 701件(うち購入34件、寄贈176件、編入491件) 24年度新収品 576件(うち購入26件、寄贈153件、編入397件) 25年度新収品 1,351件(うち購入23件、寄贈513件、編入815件) 26年度新収品 1,037件(うち購入47件、寄贈484件、編入506件)</p> <p>・文化財購入費 1,356百万円(26年度) ・寄託品件数 11,844件(26年度末)</p> <p>各指標の詳細はアウトプット情報を参照。</p> <p><b>購入</b> ・文化財購入費は、23年度の東京国立博物館の東洋館、25年度の京都国立博物館の平成知新館のリニューアル開館に向けた準備のため購入経費が確保できなかった。しかしながら、平成26年度に特殊要因運営費交付金910百万円が措置され増額傾向である。</p> <p><b>寄贈</b> ・寄贈については、上記のとおり、毎年度多数の寄贈を受けている。</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定：B 4館とも、各館の収集方針に従い、国指定文化財を含む価値の高い文化財を多数収集した。各館の特色に沿ったコレクションの形成をバランスよく行っており、収蔵品件数は、購入のほか寄贈の受け入れ等により順調に増加している。</p> <p>購入について、文化財購入予算の確保に苦慮してきたところであるが、これまで継続してきた予算要求等が、26年度特殊要因として実現し、27年度も予算措置がされた。このことにより、中期期間後半は安定的な文化財購入予算が確保できた。また、購入件数・質ともに順調である。</p> <p>寄贈については、個人収集家等への積極的な働きかけをおこなった結果、個人からの大量の寄贈(京博)の受入があるなど、継続的に受入れており順調である。</p> <p>寄託については、社寺等が自ら収蔵庫や展示施設を整備し寄託を解除することによる減少がある中で、積極的な受け入れ努力の結果、全体としては寄託品件数を維持している。また、社寺の改修に合わせた寄託受入や、社寺におけるデジタル複製品への入れ替えに伴う原品保存としての寄託など、博物館が担うべき文化財保存の役割を果たしつつ、文化財の調査を通じて所蔵者との良好な関係を継続することにより、博物館における展示及び調査研究の充実に繋げることができている。</p> <p>〈課題と対応〉 文化財の調査等を通じた所蔵者との良好な</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>		

				関係の維持・発展により、更に寄贈や寄託の充実を図っていきたい。		
--	--	--	--	---------------------------------	--	--

4. その他参考情報						
特になし						





3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
1 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承 (2)収蔵品全体を常時、適切な保存及び管理環境下に置くこと。特に、施設の老朽化、耐震対策に計画的かつ速やかに取り組み、収蔵品と人の安全を守る施設・設備の整備を図ること。	1 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承 (2)-1 国民共有の貴重な財産である文化財を永く次世代へ伝えるため、収蔵品の保存・管理を徹底する。現状を確認の上、写真・管理データを蓄積して、展示・研究等の業務に活かす。博物館活動を充実する。 (2)-2 展示場、収蔵庫の老朽化に対応するとともに、温湿度、生物生息、空気汚染、地震等への対策を計画的かつ速やかに実施し、保存・管理・活用のための環境整備を行う。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 保存カルテ作成件数</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ○収蔵品の写真・管理データを蓄積することにより、収蔵品の保存・管理の徹底に努めたか。 ○展示場、収蔵庫の老朽化対策や温湿度、生物生息、空気汚染、地震等への対策を計画的かつ速やかに実施したか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P2</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt; 施設の老朽化対策、耐震対策として、各施設にて改修工事や収蔵庫の利用開始を行った。 主なものは以下のとおり。 ・23年度：東洋館収蔵庫に稼働棚を設置し、利用開始（東博） ・25年度：収蔵庫ガス消火設備工事完了（奈良博） ・26年度：25年度まで建替工事と内装工事を行っていた平成知新館の収蔵庫等の利用開始（京博） ・27年度：法隆寺宝物館改修工事着手予定（東博）</p> <p>収蔵品全体を常時、適切な保存及び管理環境下に置くため、以下の取組みを行った。 ・収蔵品の現状を確認の上作成したデータ（写真・テキスト）を蓄積してデータベース化し、展示・研究等の業務に活かした。（4館） 収蔵品の修理や列品貸与の際の点検時等に作成している保存カルテについて、作成・蓄積を継続して行った。（4館） ・保存カルテ作成件数 詳細はアウトプット情報を参照。 ・文化財情報システム（業務システム）について、システムを改修しつつ、運用を継続し、収蔵品データを更新した。（4館） ・展示場、収蔵庫等において、温湿度、生物生息、空気汚染、地震等への対策を計画的に実施した。（4館）</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 施設の老朽化対策、耐震対策として、改修工事や新設工事を計画的かつ速やか実施し、収蔵品と人の安全を守る施設・設備を整備した。27年度も実施中である。  収蔵品の管理・保存は、4館とも徹底した取り組みがなされており、データの蓄積、文化財情報システム、保存カルテ作成件数の推移を含め順調である。また、展示場、収蔵庫の環境についても、IPM（総合的有害生物管理）の実施・徹底、温湿度管理等により、対応がなされている。26年度に新システムによる温湿度モニタリングを導入するなど27年度に向けて取組みを継続し、順調である。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; —</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	○	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-(3)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 1. 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承 (3) 収蔵品の保存技術の向上				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第2号	業務に関連する政 策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
修 理 件 数 ( 本 格 修 理 ) ( 件 )	( 東 博 )	計画値	—	—	40	40	40	40	40	予算額(千円)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
		実績値	—	—	106	95	93	78		決算額(千円)	140,047	144,144	145,147	126,341	
		達成度	—	—	265.0%	237.5%	232.5%	195.0%		経常費用(千円)	—	—	—	—	—
	( 京 博 )	計画値	—	—	10	10	10	10	10	経常利益(千円)	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	10	13	15	11		行政サービス実施コ スト(千円)	—	—	—	—	—
		達成度	—	—	100.0%	130.0%	150.0%	110.0%		従事人員数(人)	48	47	46	45	45
	( 奈 良 博 )	計画値	—	—	8	9	9	9	8						
		実績値	—	—	11	9	8	9							
		達成度	—	—	137.5%	100.0%	88.9%	100.0%							
	( 九 博 )	計画値	—	—	15	15	15	21	19						
		実績値	—	—	19	20	17	23							
		達成度	—	—	126.7%	133.3%	113.3%	109.5%							
	( 合 計 )	実績値	—	—	146	137	133	121							
											※予算額は、年度当初の文化財修理費の予算額を計上している。 ※決算額は、文化財修理を外注した決算額を計上している。 ※予算額と決算額の差額は、契約差額である。 ※従事人員数は4国立博物館の常勤保存修復担当職員の人数を計上している。				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
1 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承 (3)収蔵品の保存技術の向上に努めること。	1 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承 (3)収蔵品の保存技術の向上に努めること。	<主な定量的指標> ・修理件数(本格修理)  <その他の指標>  <評価の視点> ○緊急性の高い収蔵品等から計画的に修理を実施したか。 ○文化財保存修理所の整備・充実のための取組を行ったか。 ○計画的な収蔵スペースの確保が図られたか。	<実績報告書等参照箇所> 第3期中期期間実績補足資料 P3  <主要な業務実績> 収蔵品の保存技術の向上のため、収蔵品の修理を継続して行い、科学機器の導入と活用、文化財保存修理所の整備を実施した。  ・4館とも、各館の修理計画に基づいて収蔵品の修理を行い、修理件数はほぼ毎年度、目標値を上回った。 修理件数(本格修理) 121件(26年度) 詳細はアウトプット情報を参照。 ・緊急性の高い収蔵品等から計画的に修理を実施した。(4館) ・25年度に調達をした大型垂直式X線断層撮影装置(東博)やマイクロフォーカスX線CTシステム(京博)の運用を26年度から開始、X線透過撮影(奈良博)や蛍光X線分析(九博)など、全館で最新の科学機器を計画的に導入し文化財の修理に活用している。 ・26年度に、京都国立博物館文化財保存修理所の改修工事は、一期工事を完了し、電気設備及び機械設備の改修工事に着手した。 ・26年度に、京都国立博物館と奈良国立博物館の文化財保存修理所の空調機を点検し、フィルターを交換するなど改善した。 ・収蔵スペースの確保のため、改修工事等を行った(主なものは以下のとおり)。 ・26年度より平成知新館収蔵庫の運用開始。(京博) ・23年度に東洋館収蔵庫の改修工事を行った。(東博)	<評価と根拠> 評価：B 収蔵品の保存技術の向上のため、収蔵品の修理を継続して行い、科学機器の導入と活用、文化財保存修理所の整備を実施し、収蔵品の保存技術の向上に貢献した。  ・緊急性の高い収蔵品等から計画的に本格修理を実施し、劣化予防の応急修理も行っている。また、最新の科学機器の導入と活用を全館で行い、計画的な修理へ役立てている。収蔵品等の修理においては、寄附金や助成金を活用しており、各館とも目標値以上の修理を継続して実施することができた。27年度も計画的に修理を実施予定である。 ・文化財保存修理所の整備・充実についても、京都国立博物館文化財保存修理所改修工事の進捗を含め、27年度に向けても順調である。 ・収蔵スペースについては、改修工事や新営工事の実施により、確保を図っている。各館とも安全かつ効率的な収納について検討を継続し、対応している。  <課題と対応> ・博物館にとって収蔵品・寄託品の増加への対応は喫緊の課題であり、中長期的に更なる収蔵スペースの確保が必須である。収蔵庫の改修や増設には多額の費用がかかることから、自己努力での実施に限界があるため、施設整備費獲得を目指す。	<評価に至った理由>   <今後の課題>  <その他事項>	○	<評価に至った理由>   <今後の課題>  <その他事項>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-(1)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 2. 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 (1) 展覧事業の充実				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第2号	業務に関連する政 策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ																
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
博物館の年間総来館者数(人)	(東博)	実績値	—	—	1,756,590	1,555,694	1,322,288	1,913,643			予算額(千円)	2,105,668	2,037,862	2,955,208	2,255,032	1,942,926
	(京博)	実績値	—	—	239,767	234,540	148,429	539,134			決算額(千円)	2,125,773	2,354,675	3,004,190	2,534,914	
	(奈良博)	実績値	—	—	469,463	450,235	461,690	476,993			参考決算額(千円)	854,149	1,769,673	2,081,253	2,219,371	
	(九博)	実績値	—	—	712,594	1,107,036	727,603	804,663			経常費用(千円)	—	—	—	—	—
	(合計)	実績値	—	—	3,178,414	3,347,505	2,660,010	3,734,433			経常利益(千円)	—	—	—	—	—
平常展来館者数(人)	(東博)	計画値	—	362,470	362,470	362,470	362,470	362,470			行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	324,597	416,430	484,429	587,528			従事人員数(人)	100	99	99	94	94
		達成度	—	—	89.6%	114.9%	133.6%	162.1%								
※基準値は、前中期目標期間実績の年度平均	(京博)	計画値	—	171,110	—	—	—	96,981								
		実績値	—	—	—	—	—	265,791								
		達成度	—	—	—	—	—	274.1%								
	(奈良博)	計画値	—	118,032	118,032	118,032	118,032	94,338								
		実績値	—	—	130,839	145,914	122,075	92,147								
		達成度	—	—	110.9%	123.6%	103.4%	97.7%								
(九博)	計画値	—	380,690	380,690	380,690	380,690	380,690									
	実績値	—	—	358,366	460,525	349,848	357,362									
	達成度	—	—	94.1%	121.0%	91.9%	93.9%									
(合計)	実績値	—	—	813,802	1,022,869	956,352	1,302,828									
平常展陳列替件数(件)	(東博)	計画値	—	—	4,000	4,000	5,800	5,800	5,500							
		実績値	—	—	4,914	6,989	5,708	5,506								
		達成度	—	—	122.9%	174.7%	98.4%	94.9%								
	(京博)	計画値	—	—	—	—	—	700	700							
		実績値	—	—	—	—	—	693								
		達成度	—	—	—	—	—	99.0%								
	(奈良博)	計画値	—	—	400	400	70	80	180							
		実績値	—	—	481	465	130	208								
		達成度	—	—	120.3%	116.3%	185.7%	260.0%								

※予算額は個別に計上することができないため、展覧事業費予算額から文化財購入費予算額を控除した額を計上している。

※決算額は個別に計上することができないため、展覧事業費決算額から文化財購入費決算額を控除した額を計上している。

※参考決算額は、上記決算額のうち、ディスプレイ費等の損益計算書・展覧事業費の費用額を計上している。

(平成23年度の予算額と決算額の差額は、決算において「その他業務費」の勘定に916,492千円を計上していることによる。

平成24年度以降は、「その他業務費」の勘定を廃止し、展覧事業費等の各事業に費用計上している。)

※予算額と決算額の差額は、事業・収入等の状況により予算額を組替えたことによる。

※従事人員数は4国立博物館の全常勤研究職員の人数を計上している。

平常展陳列 総件数件)	(九博)	計画値	—	—	1,100	1,100	1,100	800	600							
		実績値	—	—	1,373	1,195	1,157	1,027								
		達成度	—	—	124.8%	108.6%	105.2%	128.4%								
	(東博)	計画値	—	—	5,500	6,500	7,500	7,500	7,200							
		実績値	—	—	7,394	9,190	8,824	8,161								
		達成度	—	—	134.4%	141.4%	117.7%	108.8%								
	(京博)	計画値	—	—	—	—	—	1,000	1,000							
		実績値	—	—	—	—	—	980								
		達成度	—	—	—	—	—	98.0%								
	(奈良博)	計画値	—	—	700	700	500	475	600							
		実績値	—	—	1,092	814	632	675								
		達成度	—	—	156.0%	116.3%	126.4%	142.1%								
(九博)	計画値	—	—	1,700	1,700	1,700	1,000	700								
	実績値	—	—	2,417	2,416	2,750	1,904									
	達成度	—	—	142.2%	142.1%	161.8%	190.4%									
平常展外国 語パネル の設置数 (%)	(東博)	計画値	80%	—	80%	80%	80%	80%	80%							
		実績値	—	—	96%	97%	100%	100%								
		達成度	—	—	120.0%	121.3%	125.0%	125.0%								
	(京博)	計画値	80%	—	—	—	—	80%	80%							
		実績値	—	—	—	—	—	100%								
		達成度	—	—	—	—	—	125.0%								
	(奈良博)	計画値	80%	—	80%	80%	80%	80%	80%							
		実績値	—	—	89%	100%	91%	100%								
		達成度	—	—	111.3%	125.0%	113.8%	125.0%								
	(九博)	計画値	80%	—	80%	80%	80%	80%	80%							
		実績値	—	—	94%	87%	85%	92%								
		達成度	—	—	117.5%	108.8%	106.3%	115.0%								
特別展来館 者数人)	(東博)	実績値	—	—	1,431,993	1,139,264	837,859	1,326,115								
	(京博)	実績値	—	—	239,767	234,540	148,429	273,343								
	(奈良博)	実績値	—	—	338,624	304,321	339,615	384,846								
	(九博)	実績値	—	—	354,228	646,511	377,755	447,301								
	(合計)	実績値	—	—	2,364,612	2,324,636	1,703,658	2,431,605								
特別展開催 回数回) ※海外展を 含む	(東博)	計画値	3~4	—	3~4	3~4	3~4	3~4	3~4							
		実績値	—	—	7	9	8	8								
		達成度	—	—	175.0%	225.0%	200.0%	200.0%								
	(京博)	計画値	2~3	—	2~3	2~3	2~3	2~3	2~3							
		実績値	—	—	6	5	3	2								
		達成度	—	—	200.0%	166.7%	100.0%	100.0%								
(奈良博)	計画値	2~3	—	2~3	2~3	2~3	2~3	2~3								

		実績値	—	—	3	3	3	3								
		達成度	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
	(九博)	計画値	2~3	—	2~3	2~3	2~3	2~3	2~3							
		実績値	—	—	5	4	5	5								
	(合計)	達成度	—	—	166.7%	133.3%	166.7%	166.7%								
		実績値	—	—	21	21	19	18								
	海外展回数 (回)	(東博)	実績値	—	—	1	2	1	1							
		(京博)	実績値	—	—	2	0	0	0							
		(奈良博)	実績値	—	—	0	0	0	0							
		(九博)	実績値	—	—	1	0	1	0							
(合計)		実績値	—	—	4	2	2	1								



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信</p> <p>文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図ること。</p> <p>(1) 展覧事業の充実我が国の中核的拠点として、展覧事業については常に点検・評価を行うなど改善への取組みを進め、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外に発信し、これらについての理解促進に寄与するものとなるように努めること。</p>	<p>2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信</p> <p>文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図るとともに、政府の観光政策と連動した観光資源としても活用を図る。</p> <p>(1) 展覧事業の充実我が国の中核的拠点として、展覧事業については、常に点検・評価を行い国民のニーズ、学術的動向等を踏まえた質の高いものを実施するとともに、展覧会を開催するにあたっては、開催目的、期待する成果、学術的意義を明確にし、国際文化交流に配慮するなど魅力あるものとする。</p>	<p>〈主な定量的指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館の年間総来館者数</li> <li>・平常展来館者数</li> <li>・平常展陳列替件数</li> <li>・平常展陳列総件数</li> <li>・平常展外国語パネルの設置数</li> <li>・特別展来館者数</li> <li>・特別展開催回数</li> <li>・特別展来館者数</li> <li>・海外展回数</li> </ul> <p>〈その他の指標〉</p> <p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国民のニーズや学術的動向等を踏まえた質の高いものとしたか。また、観覧者の理解が深まるよう展示・解説を工夫したか。</li> <li>○(平常展)展覧事業の中核として、各館の特色を十分に発揮した体系的・通史的な展示としたか。</li> <li>○(平常展)作品のキャプションについては、すべてに英語訳を付したか。また、海外からの来館者向けに、展示テーマごとに外国語の解説パネル等を80%以上設置したか。</li> <li>○(特別展)我が国の博物館の中核的拠点にふさわしい質の高い展示としたか。また、個々の展覧会ごとに、展示内容・観覧環境を踏まえた目標入館者数を定め、それを達成したか。さらに展覧会来館者数の満足度を把握し、改善を図ったか。</li> <li>○(海外展)海外において展覧会を開催し、日本の歴史と伝統文化を紹介したか。</li> </ul>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P3~9</p> <p>〈主要な業務実績〉</p> <p>展覧事業については、毎年自己点検評価を行い、改善に取り組んだ。また、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化に関する平常展や特別展等を国内のみならず海外でも実施した。</p> <p>概要は以下のとおり。</p> <p>(平常展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常展来館者数 1,302,828人(26年度)</li> <li>内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・平常展陳列替件数</li> <li>・平常展陳列総件数</li> <li>・平常展外国語パネルの設置数</li> </ul> <p>それぞれアウトプット情報を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前中期計画期間から工事を行っていた、新平常展示館「平成知新館」を26年9月に開館した。(京博)</li> <li>・東洋館を25年1月に、黒田記念館を27年1月にリニューアルオープンした。(東博)</li> <li>・定期的な陳列替を実施し、テーマ性を持った特集陳列等を随時開催し平常展の充実に努めた。(4館)</li> </ul> <p>(特別展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別展来館者数</li> <li>・特別展開催回数</li> </ul> <p>内訳はアウトプット情報を参照</p> <p>(海外展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展は毎年度実施した。</li> </ul> <p>内訳はアウトプット情報を参照</p>	<p>〈評定と根拠〉</p> <p>評定：B</p> <p>我が国の中核的拠点として、展覧事業については、毎年自己点検評価を行い、改善に取り組んだ。</p> <p>日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外に発信するため、多岐に渡る調査研究の成果を踏まえた多様なテーマの平常展・特別展等(海外展含む)を実施し、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外に発信した。また、これらについての理解促進に寄与するものとなるように、展示と解説に工夫をし、多言語化も実施した。</p> <p>27年度も計画通りの実施が見込まれる。</p> <p>(平常展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常展来館者数については、特に26年度に京都国立博物館で平成知新館が開館したことにより目標を大きく上回る来館者数を達成した。九州国立博物館で未達成の年が複数あったが、全体としては来館者数増加傾向となっている。</li> <li>・平常展陳列替件数と平常展陳列総件数は、ほぼ全ての館と年度で目標値を大幅に超える実績を上げており、順調である。</li> <li>・平常展外国語パネルの設置数はいずれの館も安定的に目標を大きく上回っている。また、作品キャプション全てに英語訳を付しており順調である。</li> </ul> <p>(特別展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎的な調査研究や調査、特別展に係る事前調査等の成果を踏まえて、展覧会を実施しており、我が国の博物館の中核的拠点にふさわしい質の高い展示としている。</li> <li>・特別展開催回数は、常に目標値を上回る実績を残した。</li> <li>・特別展来館者数は、多くの展覧会で目標</li> </ul>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>		

				<p>値を上回り全体として順調である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別展ではアンケートを実施し来館者の満足度を把握し、会期中の対応や次の展覧への改善へ活かした。</li> </ul> <p>(海外展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年開催し、日本の歴史と伝統文化を海外で紹介できた。27年度も1件開催している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常展入館者数の目標に達しなかった館があった。対応としては、一般のニーズや意識等の調査分析を行い、広報戦略を積極的に打ち出していくこと等で、来館者数増加を図って行きたい。</li> <li>・特別展については、一部予測を見誤った展覧会があったため、展示内容等を踏まえた適正な来館者数を目標に定めるよう精査していく必要がある。</li> <li>・京都国立博物館の特別展会場である明治古都館の耐震強度が必ずしも充分ではないため、開催の在り方を検討する予定である。</li> </ul>		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-(2)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 2. 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 (2)教育活動の充実				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第3号	業務に関連する政 策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
講演会、ギャラリートークの参加者数(人)	(東博)	計画値	—	—	7,830	7,830	7,830	7,830	7,790	予算額(千円)	55,238	46,592	75,943	75,898	85,209
		実績値	—	—	12,664	13,193	15,777	14,419	決算額(千円)	95,876	63,571	63,499	99,237		
		達成度	—	—	161.7%	168.5%	201.5%	184.2%	経常費用(千円)	—	—	—	—	—	
	(京博)	計画値	—	—	2,638	2,380	1,860	3,120	3,300	経常利益(千円)	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	1,450	3,150	2,062	4,596	行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—	
		達成度	—	—	55.0%	132.4%	110.9%	147.3%	従事人員数(人)	51	49	49	47	47	
	(奈良博)	計画値	—	—	2,450	2,600	2,600	2,650	2,650						
		実績値	—	—	3,006	3,454	3,219	3,525							
		達成度	—	—	122.7%	132.8%	123.8%	133.0%							
	(九博)	計画値	—	—	2,030	3,100	3,100	3,100	5,500						
		実績値	—	—	7,833	8,354	7,276	4,694							
		達成度	—	—	385.9%	269.5%	234.7%	151.4%							
(合計)	実績値	—	—	24,953	28,151	28,334	27,234								
キャンパスメンバーズ加入校数(件)	(東博)	実績値	—	—	37	38	43	44							
	(京博)	実績値	—	—	30	30	29	29							
	(奈良博)	実績値	—	—	28	27	26	27							
	(九博)	実績値	—	—	28	24	24	24							
	(合計)	実績値	—	—	123	119	122	124							
ボランティア数(人)	(東博)	実績値	—	—	169	170	169	173							
	(京博)	実績値	—	—	64	45	45	210							
	(奈良博)	実績値	—	—	87	121	114	110							
	(九博)	実績値	—	—	355	308	287	352							
	(合計)	実績値	—	—	675	644	615	845							
賛助会等加入件数(件)	(東博)	実績値	—	—	292	332	379	414							
	(京博)	実績値	—	—	375	353	336	351							
	(奈良博)	実績値	—	—	65	68	70	73							

※予算額は個別に計上することができないため、決算報告書・教育普及事業費の予算額を計上している。  
 ※決算額は個別に計上することができないため、決算報告書・教育普及事業費の決算額を計上している。  
 ※予算額と決算額の差額は、事業・収入等の状況により予算額を組替えたことによる。  
 ※従事人員数は東京国立博物館の学芸企画部博物館教育課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課の常勤研究職員の人数を計上している。

	(合計)	実績値	—	—	732	753	785	838							
友の会・パスポート加入者数	(東博)友の会	実績値	—	—	1,802	1,570	1,586	2,145							
	パスポート	実績値	—	—	17,672	16,569	16,474	20,302							
	ベーシック	実績値	—	—	—	—	—	1,038							
	小計	実績値	—	—	19,474	18,139	18,060	23,485							
	(京博)パスポート※	実績値	—	—	2,667	3,064	2,295	6,522							
	(奈良博)パスポート※	実績値	—	—	2,615	2,486	2,598	3,162							
	(九博)友の会	実績値	—	—	117	196	141	192							
	パスポート	実績値	—	—	3,093	4,224	4,633	4,990							
	小計	実績値	—	—	3,210	4,420	4,774	5,182							
	(合計)	実績値	—	—	27,966	28,109	27,727	38,351							



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図ること。 (2)教育活動の充実 日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化の理解促進に寄与するよう、子どもから成人まで、対象に応じた多彩な学習機会の提供を実施し、ボランティアを育成し、教育活動の充実に努めるとともに、次代の博物館事業を担う人材育成に寄与すること。	2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図るとともに、政府の観光政策と連動した観光資源としても活用を図る。 (2)教育活動の充実 日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化の理解促進に寄与するよう、機構の人的資源・物的資源・情報資源を活用した教育活動を実施する。	<p>〈主な定量的指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、ギャラリートークの参加者数</li> </ul> <p>〈その他の指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパスメンバーズ加入校数</li> <li>・ボランティア数</li> <li>・賛助会等加入件数</li> <li>・友の会・パスポート加入者数</li> </ul> <p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○講演会、作品解説、スクールプログラム、ワークショップ等の目標参加者数を達成したか。</li> <li>○ボランティアを支援したか。また、企業との連携や友の会活動の活性化等により博物館支援者の増加を図ったか。</li> <li>○大学との連携事業等を実施したか。</li> </ul>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P9～10</p> <p>〈主要な業務実績〉</p> <p><b>学習機会の提供</b> 特別展・平常展に関連した講演会・ギャラリートーク等のほか、ファミリー向けプログラムや小中学生向けワークショップなど、幅広い層に楽しむ機会を提供した。 ・講演会、ギャラリートークの参加者数 27,234人(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</p> <p>・キャンパスメンバーズ加入校数 124件(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</p> <p>・「アジアンぬりえ」等の体験型プログラム(東博)、訪問授業「文化財に親しむ授業」(京博)、世界遺産学習事業(奈良博)、学校貸出キット「きゅうぱっく」の提供(九博)等を継続的に実施した。</p> <p><b>ボランティア活動の支援</b> 各館でボランティアの自主企画等を支援した。 ・ボランティア数 845人(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</p> <p><b>大学との連携</b> ・インターンシップ事業を継続して実施した。(東博・奈良博・九博)また、博物館実習の受け入れ(九博)や大学への客員教授等の派遣(京博・奈良博)を行った。</p> <p><b>博物館支援者の増加</b> 各種会員制度によるリピーターの拡大、及び支援者の増加に努めた。 ・賛助会等加入件数 838件(26年度) ・友の会・パスポート加入者数 38,351件(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</p>	<p>〈評定と根拠〉</p> <p>評定：B 子どもから成人まで、対象に応じた多彩な学習機会を提供するため、講座・講演会をはじめ、体験型プログラム、ワークショップ、小中学校への訪問授業、学校貸出キットなど多様なプログラムを各館で毎年度工夫しながら提供した。また、ボランティアの育成のため、研修やスクーリング等の実施を行い、人数も増やして教育活動の充実につなげている。さらに、次代の博物館事業を担う人材育成のため、大学との連携事業等を行っている。 27年度も計画的に実施する予定である。</p> <p>・講演会、ギャラリートークの参加者数については、順調に目標を達成している。 なお、23年度の京都国立博物館については、平常展示館建替工事に伴う講堂閉鎖のため外部施設での講演会実施により、人数が目標より少なかったものの、その後は営業努力により人数を増やし、目標を達成した。</p> <p>・キャンパスメンバーズの加入校数については、継続的な取組みの結果、加入校数を維持している。</p> <p>・ボランティア数については、平成知新館開館もあり26年度に大幅に増加した。</p> <p>・賛助会等加入件数については、順調に加入者数が増えている。</p> <p>・友の会・パスポート加入者数については、新規の会員区分を設定するなど加入者増への取組みも実施している。また、展覧会の来館者数増加に伴って増加している。 いずれの件数も順調に推移している。</p> <p>・企業との連携については、共同企画や広報協力を実施し、博物館の認知度向上に</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>		

			<p>・企業の協力による障がい者内覧会(東博)や広報協力(京博・奈良博・九博)を実施し、博物館の認知度向上につなげた。</p>	<p>つなげている。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>—</p>		
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報	
特になし	



1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-(3)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 2. 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 (3) 快適な観覧環境の充実				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第2号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
									予算額(千円)	20,000	29,500	29,000	60,000	55,000
									決算額(千円)	19,003	35,015	28,950	61,970	
									参考決算額(千円)	18,049	22,330	20,533	34,962	
									経常費用(千円)	—	—	—	—	—
									経常利益(千円)	—	—	—	—	—
									行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
									従事人員数(人)	85	86	84	84	84
									※予算額は個別に計上することができないため、年度当初の平常展印刷費の予算額を計上している。					
									※決算額は個別に計上することができないため、平常展印刷費の決算額を計上している。					
									※参考決算額は、上記決算額のうち、4国立博物館の平常展に要するチラシ、パンフレット等の作成費を計上している。					
									※従事人員数は東京国立博物館の総務部及び京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館の各総務課の常勤事務職員の人数を計上している。					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図ること。 (3) 快適な観覧環境の提供 国民に親しまれ、他の館の見本となる施設を目指し、来館者の立場に立った観覧環境の整備や観覧料金及び開館時間の弾力化などの利用者の要望を踏まえた管理運営を行い、来館者の期待に応えること。	2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図るとともに、政府の観光政策と連動した観光資源としても活用を図る。 (3) 快適な観覧環境の提供 国民に親しまれる施設を目指し、来館者の立場に立った観覧環境の整備や利用者の要望を踏まえた管理運営を行う。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ○高齢者、障がい者、外国人等の利用に配慮した観覧環境の提供を行ったか。 ○利用者のニーズを踏まえ、観覧料金や開館時間の弾力化などの管理運営の改善を行ったか。 ○利用者の意見を踏まえ、ミュージアムショップやレストラン等のサービスを改善したか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P10</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt; 観覧環境の整備として以下の取組みを行った。 施設のバリアフリー化、各種案内の充実等により、高齢者、障がい者、外国人等の利用に配慮した快適な観覧環境を提供した。 主な整備状況は以下のとおり。 ・24年度に、東洋館と本館のショップをリニューアルオープンした。(東博) ・25年度に黒田記念館と表慶館のバリアフリー化工事を実施(東博)、また「ほじょ犬」専用トイレ設置をした。(九博) ・26年度に開館した平成知新館はバリアフリーに配慮した施設として設計・建築し、館内に新たにミュージアムショップとレストランを設けた。(京博) 同様に、正門プラザと黒田記念館内に新たにミュージアムショップを設置した。(東博) ・多言語(6~7言語)による案内パンフレットの製作・配布を行った。(4館) ・音声ガイドの貸出を行った。(4館) ・24年度からスマートフォンアプリ「トーハクナビ」(日・英)の提供を開始し、随時機能追加のバージョンアップを行った。ダウンロード件数も順調に伸びている。(東博) ・一部の特別展では、混雑緩和のため開館時間を延長した。(東博・九博) ・混雑対策として、入場待ち来館者向けのテントの設置(東博・京博・奈良博)、ウェブ等で混雑状況・待ち時間情報の提供等を行った。(4館)</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 国民に親しまれ、他の館の見本となる施設を目指し、来館者の立場に立った観覧環境の整備として、バリアフリー化工事や設備充実を継続的に実施し、ミュージアムショップのリニューアルやレストランの新設、託児所の設置等によるサービスの充実や多言語化による外国人対応、開館時間の延長などの利用者の要望を踏まえた管理運営を行い、来館者の期待に応えた。  来館者アンケートを実施し、館の運営やサービスに随時反映している。特に特別展の混雑対策には継続して取り組んでおり、来館者のニーズを踏まえた開館時間延長もやっている。  &lt;課題と対応&gt; 混雑対策については、引き続き検討を重ね、待ち時間等を含めた観覧環境が少しでも快適になるよう工夫していく。</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	○	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-(4)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 2. 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信 (4)文化財情報の発信と広報の充実				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第7号	業務に関連する政 策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
収蔵品写真 等の既存フ ィルムのデ ジタル化件 数(件)	(東博)	計画値	—	—	3,000	1,000	1,000	300	(※)	予算額(千円)	597,470	577,268	1,283,989	686,536	965,171
		実績値	—	—	1,468	776	550,305	79		決算額(千円)	654,394	716,198	953,078	1,174,915	
		達成度	—	—	48.9%	77.6%	55030.5%	26.3%		参考決算額(千円)	80,513	33,364	22,966	17,397	
	(京博)	計画値	—	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	経常費用(千円)	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	2,165	2,732	2,682	5,536		経常利益(千円)	—	—	—	—	—
		達成度	—	—	108.3%	136.6%	134.1%	276.8%		行政サービス実施コ スト(千円)	—	—	—	—	—
	(奈良博)	計画値	—	—	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	従事人員数(人)	64	63	58	56	56
		実績値	—	—	5,297	4,924	7,615	5,154							
		達成度	—	—	176.6%	164.1%	253.8%	171.8%							
	(九博)	計画値	—	—	1,000	1,000	200	500	(※)						
		実績値	—	—	2,146	1,450	62	776							
		達成度	—	—	214.6%	145.0%	31.0%	155.2%							
収蔵品・出 品作品等の 新規撮影及 び関連デ ータ整備件 数(件)	(東博)	計画値	—	—	3,000	3,000	3,000	6,000	8,000						
		実績値	—	—	10,566	9,566	9,865	10,720							
		達成度	—	—	352.2%	318.9%	328.8%	178.7%							
	(京博)	計画値	—	—	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000						
		実績値	—	—	3,580	2,713	4,525	4,927							
		達成度	—	—	119.3%	90.4%	150.8%	164.2%							
	(奈良博)	計画値	—	—	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000						
		実績値	—	—	6,103	4,960	4,648	5,478							
		達成度	—	—	203.4%	165.3%	154.9%	182.6%							
(九博)	計画値	—	—	500	500	2,000	1,000	1,000							
	実績値	—	—	4,441	2,142	1,512	1,167								
	達成度	—	—	888.2%	428.4%	75.6%	116.7%								
ウェブサイ	(東博)	実績値	—	—	2,772,633	2,982,729	2,898,885	4,248,437							

※予算額は個別に計上することができないため、4国立博物館の調査研究事業費の予算額を計上している。  
 ※決算額は個別に計上することができないため、4国立博物館の調査研究事業費の決算額を計上している。  
 ※参考決算額は、上記決算額のうち、4国立博物館の文化財情報の発信と広報の経費を計上している。  
 ※従事人員数は東京国立博物館の学芸企画部企画課、学芸企画部博物館情報課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課の人数を計上している。

トアクセス 件数(件)	(京博)	実績値	—	—	1,835,640	1,837,113	1,562,480	2,964,705							
	(奈良博)	実績値	—	—	722,249	845,202	893,553	1,196,669							
	(九博)	実績値	—	—	1,150,408	2,078,279	1,209,272	1,827,152							
	「e 国宝」	実績値	—	—	1,139,318	1,420,662	1,676,762	1,515,442							

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信</p> <p>文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図ること。</p> <p>(4)文化財情報の発信と広報の充実</p> <p>文化財情報の蓄積と発信の充実に努めるとともに、展示及び各種事業に関し、積極的な広報に努めること。</p>	<p>2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信</p> <p>文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外へ発信するため、展示、教育活動、広報の充実を図るとともに、政府の観光政策と連動した観光資源としても活用を図る。</p> <p>(4)文化財情報の発信と広報の充実</p> <p>①収蔵品等の文化財その他関連する資料の情報について、永く後世に記録を残すために、データ整備及びデジタル化を推進する。また、整備したデータを公開するウェブサイトなどの公開システムの充実を行う。公開データの件数は継続的に増加させる。収蔵品等に関するデジタル化件数は、その都度目標を設定する。</p> <p>②美術史・考古学・博物館学その他の関連諸学に関する基礎資料及び国内外の博物館等に関する情報及び資料につ</p>	<p>〈主な定量的指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収蔵品写真等の既存フィルムデジタル化件数</li> <li>・収蔵品・出品作品等の新規撮影及び関連データ整備件数</li> </ul> <p>〈その他の指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトアクセス件数</li> </ul> <p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○収蔵品等に関するデジタル化目標件数を定め、それを達成したか。</li> <li>また、公開データ件数を増加させたか。</li> <li>○情報資料を収集し、レファレンス機能を充実させたか。</li> <li>○計画的な広報・情報提供を行ったか。</li> <li>○積極的な広報活動に努めたか。</li> </ul>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P10～11</p> <p>〈主要な業務実績〉</p> <p>文化財情報の蓄積と発信の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル化を推進し、収蔵品写真等の既存フィルムデジタル化について、各館ごとに目標値を定めて実施し、可能なものから随時公開した。(4館)また、国宝・重要文化財の高精細画像(e国宝)を継続して公開した。またiOS、Androidそれぞれのアプリ版「e国宝」を継続して公開した。(4館)</li> <li>・収蔵品写真等の既存フィルムのデジタル化件数</li> </ul> <p>アウトプット情報を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収蔵品・展覧会出品作品等の新規撮影を計画どおり実施して関連データを整備・蓄積し、また、図書資料等の収集を継続的に行い、レファレンスに供した。(4館)</li> <li>・収蔵品・出品作品等の新規撮影及び関連データ整備件数</li> </ul> <p>アウトプット情報を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京国立博物館資料館では、レファレンス機能とサービスの充実や導線の改善を行った結果、利用者数は中期計画期間中に継続して増加した。(東博)</li> </ul> <p>展示及び各種事業に関する、積極的な広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概要や年報(機構)、年間スケジュールのリーフレット、ポスター・チラシの作成・配布(4館)を計画的に行い、情報提供を行った。</li> <li>・各種広報印刷物の発行、ウェブサイト・モバイルサイトによる情報提供、メールマガジンの配信、SNSの活用等を行うとともに、マスコミ媒体や公共交通機関等と連携した広報活動を展開した。</li> </ul>	<p>〈評定と根拠〉</p> <p>評定：B</p> <p>文化財情報の蓄積と発信の充実に努めるとともに、展示及び各種事業に関し、積極的な広報に努めた。</p> <p>文化財情報の蓄積については、収蔵品写真等の既存フィルムのデジタル化は、4館とも順調に実施されており、可能なものから随時公開をしており、公開データ件数を増加させている。</p> <p>なお、東京国立博物館と九州国立博物館では、既存フィルムのデジタル化は大半が既に完了しているため、件数は減少傾向である。</p> <p>このため、東京国立博物館と25年度以降の九州国立博物館においては、デジタル化件数目標値設定にあたっては、各年度新規撮影予定のうち、フィルム撮影分について、そのフィルムを当該年度内にデジタル化する予定として、目標値設定をしていた。しかしながら、デジタル撮影への移行が各年度の計画策定時の想定以上に進んだため、撮影後にデジタル化する必要のあるフィルムの数がそもそも少ないという状況が多々あった。このため、目標値を下回っている年度があるが、デジタル化可能な分については全て実施しており、当事業の目的は達成されている。加えて、撮影そのもののデジタル化が当初の想定以上に進んだことも、むしろプラス要因として評価する。</p> <p>さらに、東京国立博物館では、25年度に館内予算からの捻出によって、当初予定していなかった館史資料を中心とする550,000コマ(1,039リール)のマイクロフィルムをデジタル化し、マイクロフィルムのデジタルをほぼ完了するなど、当事業の目的は達成されてい</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>		



	<p>いて広く収集し、蓄積するとともに、情報の発信と、レファレンス機能を充実させる。</p> <p>③展示や教育事業等について、個々の企画の目的、対象、内容、学術的な意義を踏まえて広報計画を策定し、情報提供を行う。</p> <p>④広報印刷物やウェブサイト等の自主媒体の活用及びマスメディアとの連携強化等により、積極的な広報を行う。</p> <p>⑤ウェブサイトアクセス件数のカウントの統一を図り、アクセス件数の向上を図る。</p>		<p>・ウェブサイトのリニューアルや内容の充実を行い、アクセス件数(アウトプット情報を参照)の向上を図った。また、スマートフォン対応のモバイルサイトを開発し、26年12月より公開した。(東博)</p>	<p>る。</p> <p>発信の充実に関しては、e国宝をはじめウェブサイトの充実に努め、4館とも各種の取り組みを行っており、いずれの館もアクセス件数を伸ばしている。</p> <p>資料の収集・レファレンス機能の強化については、各館とも積極的な取組を行っており、撮影件数実績は4館とも目標値を上回っており、順調に推移している。</p> <p>広報については、各館とも多様なメディアを通して積極的に行っている。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;      収蔵品等に関するデジタル化件数について、中期計画にて「目標値を設定する」としていたが、東京国立博物館・九州国立博物館で中期目標期間中に既存フィルムのデジタル化が完了し、毎年度の目標値設定が困難な状況となった。次期中期計画策定時の課題として対応したい。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし



1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-(1)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 3. わが国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 (1) 収蔵品等の調査研究成果の公表				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第6号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
指標等		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	計画値									予算額(千円)	597,470	577,268	1,283,989	686,536	965,171
	実績値									決算額(千円)	654,394	716,198	953,078	1,174,915	
	達成度									参考決算額(千円)	23,155	28,023	26,246	21,319	
	計画値									経常費用(千円)	—	—	—	—	—
	実績値									経常利益(千円)	—	—	—	—	—
	達成度									行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
	計画値									従事人員数(人)	100	99	99	94	94
	実績値														
	達成度														
	計画値									※予算額は個別に計上することができないため、4国立博物館の調査研究事業費の予算額を計上している。 ※決算額は個別に計上することができないため、4国立博物館の調査研究事業費の決算額を計上している。 ※参考決算額は、上記決算額のうち、紀要等調査研究に係る印刷物作成の決算額を計上している。 ※従事人員数は4国立博物館の全常勤研究職員の人数を計上している。					
	実績値														
	達成度														
	計画値														
	実績値														
	達成度														

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与する。 (1)収蔵品等に関する調査・研究の成果を多様な方法により積極的に公表し、広く博物館関係者の知見の向上に資すること。	3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与するため、以下の事業を実施する。 (1)収蔵品等に関する調査・研究の成果を図版目録、研究紀要、学術雑誌並びに展覧会に関わる刊行物などで発表するとともに、こうした刊行物の電子書籍化及びインターネットでの公開を行う。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ○各種刊行物等で調査・研究の成果を広く公表したか。また、各種刊行物の電子書籍化、インターネットでの公開を行ったか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P12</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt; 博物館における調査研究成果の発信として、図版目録や研究紀要、展覧会図録等の各種刊行物を継続的に発行した。中期期間中の主な刊行物は以下のとおり。 ・研究誌(東博) ・研究紀要(4館) ・特別展等図録(4館) ・調査概報(東博) ・図版目録(東博) ・文化財修理報告書(東博・京博)</p> <p>ウェブサイト公開 ・特集印刷物(リーフレット)PDFファイル版のウェブサイト公開(東博) ・研究紀要のPDFファイル版のウェブサイト公開(京博・奈良博) ・調査研究や修理に関するパネル展示を行った。(奈良博、九博、26年度)</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 調査研究成果を継続的に広く公開するため、研究紀要、展覧会図録、文化財修理報告書やその他のリーフレット等を多数刊行しており順調である。27年度も適宜刊行を行っていく予定である。</p> <p>印刷物PDFファイル版のウェブサイト公開や、パネル展示の実施など、多様な媒体での成果公表を行っている。</p>	<p>評定</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	○	<p>評定</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-(2)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 3. わが国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 (2) 専門家等との学術・人物交流				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第5号	業務に関連する政 策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
海外研究者 招へい数 (人)	(東博)	計画値	—	—	6	6	6	6	6	予算額(千円)	597,470	577,268	1,283,989	686,536	965,171
		実績値	—	—	16	11	21	47		決算額(千円)	654,394	716,198	953,078	1,174,915	
		達成度	—	—	266.7%	183.3%	350.0%	783.3%		参考決算額(千円)	5,050	6,452	1,370	991	
	(京博)	計画値	—	—	5	5	3	2	2	経常費用(千円)	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	21	3	0	2		経常利益(千円)	—	—	—	—	—
		達成度	—	—	420.0%	60.0%	0.0%	100.0%		行政サービス実施コ スト(千円)	—	—	—	—	—
	(奈良博)	計画値	—	—	6	6	6	6	6	従事人員数(人)	56	55	53	51	51
		実績値	—	—	20	7	9	9							
		達成度	—	—	333.3%	116.7%	150.0%	150.0%							
	(九博)	計画値	—	—	3	3	4	4	4						
		実績値	—	—	21	3	16	35							
		達成度	—	—	700.0%	100.0%	400.0%	875.0%							
(合計)	実績値	—	—	78	24	46	93								
研究員派遣 数(人)	(東博)	計画値	—	—	6	6	6	6	6	※予算額は個別に計上することができないため、4国立博物館の調査研究事業費の予算額を計上している。 ※決算額は個別に計上することができないため、4国立博物館の調査研究事業費の決算額を計上している。 ※参考決算額は、上記決算額のうち、4国立博物館の国際シンポジウム開催に要する旅費等を計上している。 ※従業人員数は東京国立博物館の学芸企画部企画課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課の常勤研究職員の人数を計上している。					
		実績値	—	—	48	34	41	18							
		達成度	—	—	800.0%	566.7%	683.3%	300.0%							
	(京博)	計画値	—	—	6	6	15	15	15						
		実績値	—	—	25	15	19	14							
		達成度	—	—	416.7%	250.0%	126.7%	93.3%							
	(奈良博)	計画値	—	—	6	6	6	6	6						
		実績値	—	—	19	17	8	13							
		達成度	—	—	316.7%	283.3%	133.3%	216.7%							
	(九博)	計画値	—	—	4	4	4	4	4						
		実績値	—	—	56	60	87	82							
		達成度	—	—	1400.0%	1500.0%	2175.0%	2050.0%							
(合計)	実績値	—	—	148	126	155	127								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与する。 (2)国内外の博物館関係者及び文化財とその活用に関する専門家と積極的に学術・人物交流等を行い、国際的な博物館の拠点となることを目指すこと。	3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与するため、以下の事業を実施する。 (2)文化財とその活用等に関する博物館活動について、先進的かつ有用な情報を集積するため、海外の優れた研究者を招聘し国際シンポジウムや研究会・共同調査等を実施する。また職員を海外の博物館・文化財研究所等の研究機関及び国際会議等に派遣する。	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外研究者招へい数</li> <li>・研究員派遣数</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>○国際シンポジウムや研究会・共同調査等を実施したか。また、職員を海外の博物館・文化財研究所等の研究機関や国際会議等に派遣したか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P12</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定:B</p> <p>国内外の博物館関係者及び文化財とその活用に関する専門家と積極的に学術国流を図った結果、海外研究者招へい数と研究員派遣数は、東京国立博物館・奈良国立博物館・九州国立博物館で常に目標値を上回っている。なお、京都国立博物館では、平成知新館開館準備に重点を置いたため24年度と25年度の招へい数と26年度の派遣数が目標値に届かなかったが、全体として順調である。27年度は目標どおりに達成できる見込みである。</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>		
			<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>海外研究者の招へい、研究員の海外派遣を通して、海外の博物館・研究者との交流を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外研究者招へい数 93人(26年度)</li> <li>・研究員派遣数 127人(26年度)</li> </ul> <p>内訳はアウトプット情報を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際シンポジウム、国際研究セミナー、国際研究集会、招聘者による講演会を実施した。(4館)</li> <li>・26年度に第8回日中韓国立博物館長会議を開催した。(東博)</li> <li>・23年度、25年度アジア国立博物館協会理事会・定期大会(東博)</li> <li>・学術交流協定に基づく研究員の交流を継続して行った。(東博、奈良博、九博)</li> </ul>	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>—</p>				

4. その他参考情報
特になし





3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与する。 (3)国内外の文化財の保存・修理に関する人材育成に寄与すること。	3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与するため、以下の事業を実施する。 (3)保存科学、修理技術及び博物館関係者等を対象とした研修プログラムを関係機関と連携しながら検討、実施する。	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 特になし</p> <p>〈評価の視点〉 ○研修プログラムを関係機関と連携しながら検討、実施したか。</p> <p>○業務の効率化について、教材作成作業等の効率化、研修施設の有効活用、施設管理業務の民間委託等の取組を行っているか。</p> <p>○受益者負担の妥当性・合理性があるか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P12</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定：B 国内外の文化財の保存・修理に関する人材育成に寄与するため、諸機関や修理工房と連携し、セミナーや研修、情報交換等を効率的に行った。また、インターンシップの受け入れを行った。27年度も同様に実施する予定である。 なお、研修の目的は、文化財保護に必要な人材の育成である。よって、これらの研修の受講を必要とする者の参加を促進し文化財保護に必要な知識・技術等の普及を図るため、受講料無料は妥当と考える。</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	○	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	
			<p>〈主要な業務実績〉 国内外の文化財の保存・修理に関する人材育成に寄与するため、NPOや文化財保存修理所内の工房との連携の下、保存修理事業者を対象とする研修会を、関係機関と連携協力して毎年度実施した。また、インターンシップの受け入れを行った。</p> <p>【業務の効率化について】 京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館では、関係者を対象とした、文化財保存修理所内の工房視察や、各工房技術者との情報交換等が主であり、主催者側が用意した教材に沿って行われるものではないため、教材作成作業が必要なく一般的な研修とは異なる。また、専用の研修施設もない。 東京国立博物館では、NPO主催の専門家セミナーへの共催という形をとっており、館内の修理施設・展示施設を会場として提供している。教材はNPOが作成している。</p> <p>【受益者負担の妥当性・合理性について】 京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館における当該研修の受講料は無料である。 東京国立博物館共催の専門家セミナーにおいても、東京国立博物館としては受講料を徴収していない。</p>	<p>〈課題と対応〉 —</p>				

4. その他参考情報
特になし





3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与する。 (4)国内外の博物館等の展覧事業の活性化を支援するため、収蔵品の貸与を実施すること。	3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与するため、以下の事業を実施する。 (4)収蔵品については、その保存状況を勘案しつつ、公私立の博物館等の要請に対し、展示等の充実に寄与するため貸与を実施する。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・文化財の貸与件数 ・貸与先件数</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ○収蔵品の保存状況に配慮した貸与を実施したか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P12～13</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt; 所蔵品・寄託品の貸与については、国内外の博物館等からの要請に対し、文化財の保存状況を見極めながら、積極的に対応した。 ・文化財の貸与件数 1,962件(26年度) ・貸与先件数 274件(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照 なお、展示期間や会場の温湿度の設定、警備体制など貸与先の環境と作品の状態を確認した上で貸出を行っている。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 国内外の博物館等の展覧事業の活性化を支援するため、貸与先からの要請に4館が積極的に対応した結果、文化財の貸与件数、貸与先件数ともに、高い水準の件数を保っている。海外への貸与も行っている。また、考古資料相互貸借事業を毎年度実施した。(東博・奈良博) これらの貸与の際は、貸与先の環境と作品の状態を確認し、収蔵品の保存状況に配慮している。 27年度も同様に貸与を行っていく予定である。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; —</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	○	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	

4. その他参考情報
特になし



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与する。 (5)全国の博物館等の運営に対する援助、助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等に努めること。	3 我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与 博物館の中核として我が国における博物館の先導的役割を果たすとともに、海外の博物館とも積極的に交流を図り、国内外の博物館活動全体の活性化に寄与するため、以下の事業を実施する。 (5)公私立博物館等に対する援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等を行う。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・公私立博物館等に対する援助・助言件数</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ○公私立博物館等に対する援助・助言を行ったか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P13</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt; 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等に対し、援助・助言を行った。 ・公私立博物館等に対する援助・助言件数 263件(26年度) 内訳はアウトプット指標に掲載</p> <p>当該実績件数は、文化財の調査や保存修理に関する援助・助言、講演会やセミナー等における講演等での協力、さらに、文化庁や地方公共団体等の文化財関係事業・会議への協力を含めたものである。(4館) なお、援助・助言の一環として東日本大震災の文化財レスキュー事業を行ない、放射能汚染立ち入り警戒区域でも文化財救出作業を含む活動を行った。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 博物館関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等に努めつつ、公私立博物館等から4館への要請に対して例年多数の助言・協力をを行っている。 なお、東日本大震災の発生直後の23年度は、文化財レスキュー事業を多数行った結果、特に援助・助言の件数が多くなっている。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; —</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	○	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	

4. その他参考情報
特になし





3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>我が国唯一の文化財に関する総合的な研究機関として、文化財に関する以下の調査・研究を行い、貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与すること。</p> <p>(1)文化財の各分野に関する基礎的・体系的な調査・研究や、総合的な視点に基づく文化財の調査・研究手法の開発等を推進することにより、国及び地方公共団体における文化財保護施策の企画立案及び文化財の評価等に係る業務の基盤形成に寄与すること。</p>	<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与するため、以下の調査・研究を行う。</p> <p>(1)文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進</p> <p>国内外の機関との共同研究や研究交流を含め、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組み、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。</p>	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 ・学術雑誌等への論文掲載数 ・学会、研究会での発表件数 ・外部資金の獲得</p> <p>〈評価の視点〉 ○中期計画に示された課題や文化財保護政策のニーズに沿って、研究の目的、テーマを適切に設定したか。</p> <p>○それぞれの調査・研究を計画に沿って適切に実施したか。また、我が国の文化財保護政策上、緊急に保存修復の措置が必要となった場合において、必要な実践的調査研究を迅速かつ適切に実施したか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P14～17</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定：B 設定した研究テーマは、中期目標に沿ったもので適切である。 また、それぞれの調査研究は、計画に沿って適切に実施された。 文化財の各分野に関する基礎的・体系的な調査・研究や、総合的な視点に基づく文化財の調査・研究手法の開発等を推進することにより、国及び地方公共団体における文化財保護施策の企画立案及び文化財の評価等に係る業務の基盤形成に寄与した。 例えば、「遺構の安定化方法を検討するための基礎データを収集」では、国内外で解析・試験・実測調査・研究に基づき、埋め戻し保存法や、結露発生を抑制するための手法や、石材基質強化剤及び撥水剤使用の良否について検討している。これらは、継続的な研究の上に行われ、25年度以降もさらに研究を深化させており、適切に実施しているといえる。</p>	<p>評定</p>	○	<p>評定</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>
			<p>〈主要な業務実績〉 毎年度ごとに研究テーマを設定し、調査研究を実施した。 23年度 21件 24年度 23件 25年度 27件 26年度 26件</p> <p>(目的) 国内外の機関との共同研究や研究交流を含め、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を推進することにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。</p> <p>(主な研究テーマ) ・文化財の研究情報の公開・活用のための総合的研究(東文研)(23～26年度) ・我が国の建造物及び伝統的建造物群に関する調査・研究(東文研)(23～26年度) ・無形文化財の保存・活用に関する調査研究(東文研)(23～26年度) ・平城京跡出土遺物・遺構の調査研究等(奈文研)(23～26年度) ・飛鳥・藤原京跡出土遺物・遺構に関する調査研究等(奈文研)(23～26年度) ・東アジアにおける工芸技術及び飛鳥時代の建築遺物等の研究(奈文研)(23～26年度) ・アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する中国、韓国との共同研究及びカザフスタンへの研究協力(奈文研)(23～26年度) ・文化的景観及びその保存・活用に関する調査研究(奈文研)(23～26年度)</p>	<p>〈課題と対応〉 —</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>			



- ・遺構の安定化方法を検討するための基礎データを収集(奈文研)(23~26年度)
- ・藤原宮跡の発掘調査(東方官衙北地区)(奈文研)(26年度)

研究内容の一例を挙げると、「遺構の安定化方法を検討するための基礎データを収集」では、25年度には、土質遺構の露出展示を実施予定の平城宮跡遺構展示館を調査フィールドとして、遺構土壌における熱・水分同時移動解析を行い、遺構土壌の適切な含水状態を維持し塩類析出を抑制するための環境条件、及び保護施設としての覆屋の仕様について検討した。ベトナムのタンロン皇城遺跡では遺構土壌の熱・水分移動特性に関する試験を行い、現地で実測調査を行った外界気象条件に基づき、埋め戻し保存法について検討した。ガランドヤ古墳では石室周辺の熱・水分同時移動解析を行い、石室内石材表面での結露発生を抑制するための手法として、石室内空気への熱源の使用、及び石室外の地盤を断湿材で覆うことの有効性を検討した。また、元町石仏では塩析出を抑制する手法を検討するため、最も重要な物性値である石材の透水性状について試験を行うとともに、磨崖仏表面への石材基質強化剤及び撥水剤使用の良否について検討している。

- ・学術雑誌等への論文掲載数 82 件(26年度)  
内訳はアウトプット情報を参照
- ・学会、研究会での発表件数 46 件(26年度)  
内訳はアウトプット情報を参照
- ・外部資金の獲得  
科学研究費助成事業による補助金・助成金の獲得件数については、全体の合計件数にて目標値設定している。詳しくは、項目別調書 No.3-1「自己収入の増加」を参照。

			なお、項目別の科研獲得件数については、複数項目横断的なテーマが多いため、算出できない			
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
------------

特になし
------



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>我が国唯一の文化財に関する総合的な研究機関として、文化財に関する以下の調査・研究を行い、貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与すること。</p> <p>(2)文化財の研究に関する調査手法の拡充と新たな技術開発を推進すること。</p>	<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与するため、以下の調査・研究を行う。</p> <p>(2)文化財の研究に関する調査手法の研究・開発の推進</p> <p>文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への論文掲載数</li> <li>・学会、研究会での発表件数</li> <li>・外部資金の獲得</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>○中期計画に示された課題や文化財保護政策のニーズに沿って、研究の目的、テーマを適切に設定したか。</p> <p>○それぞれの調査・研究を計画に沿って適切に実施したか。また、我が国の文化財保護政策上、緊急に保存修復の措置が必要となった場合において、必要な実践的調査研究を迅速かつ適切に実施したか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P17~18</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>設定した研究テーマは、中期目標に沿ったもので適切である。</p> <p>また、それぞれの調査研究は、計画に沿って適切に実施された。</p> <p>文化財の研究に関する調査手法の拡充と新たな技術開発を推進した。</p> <p>例えば、「文化財デジタル画像形成に関する調査研究」においては、24年度に国宝當麻根本曼荼羅（當麻寺所蔵）等へ最先端の光学調査を行うことにより得られた高精細画像や特殊撮影画像を分析研究した。さらにその公開による広範な利用を目指して、継続して実績を積み重ねている。また、ジアゾ式湿式青焼コピーの撮影による復元研究のように新たな技術開発に関しても成果を上げている。</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>		
			<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>毎年度ごとに研究テーマを設定し、調査研究を実施した。</p> <p>23年度 5件</p> <p>24年度 4件</p> <p>25年度 4件</p> <p>26年度 4件</p> <p>(目的)</p> <p>文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与する。</p> <p>(主な研究テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財デジタル画像形成に関する調査研究（東文研）（23～26年度）</li> <li>・文化財の測量・探査等に関する研究（奈文研）（23～26年度）</li> <li>・年輪年代学研究（奈文研）（23～26年度）</li> <li>・動植物遺存体による環境考古学的研究（奈文研）（23～26年度）</li> </ul> <p>研究内容の一例を挙げると、「文化財デジタル画像形成に関する調査研究」においては、脆弱な材料で構成されている我が国の貴重な文化財に対して最先端の光学調査を行うことにより得られた高精細画像や特殊撮影画像を分析研究し、さらにその公開による広範な利用を目指して、24年度は宮内庁三の丸尚蔵館との共同調査研究として春日権現験記絵、奈良国立博物館との共同調査研究として国宝當麻根本曼荼羅（當麻寺所蔵）他の調査・撮影を実施した。この他、経年変化で判読不能となったジアゾ式湿式青焼コピーの撮影による</p>	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>—</p>				

			<p>復元研究を行った。これらの研究は翌年度以降も継続され、大きな成果を上げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への論文掲載数 21 件(26 年度) 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・学会、研究会での発表件数 19 件(26 年度) 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・外部資金の獲得 科学研究費助成事業による補助金・助成金の獲得件数については、全体の合計件数にて目標値設定している。詳しくは、項目別調書 No.3-1「自己収入の増加」を参照。 なお、項目別の科研獲得件数については、複数項目横断的なテーマが多いため、算出できない。</li> </ul>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報
特になし





3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
					評価	○	評価		
<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>我が国唯一の文化財に関する総合的な研究機関として、文化財に関する以下の調査・研究を行い、貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与すること。</p> <p>(3)最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査・研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査・研究を通じて、文化財の保存・修復に係る技術・技法や材料の開発・評価等を推進し、文化財の保存や修復の質的向上に寄与すること。</p>	<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与するため、以下の調査・研究を行う。</p> <p>(3)科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する中核的な支援拠点として、先端的調査研究等の推進</p> <p>最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する以下の調査・研究に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。</p>	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 ・学術雑誌等への論文掲載数 ・学会、研究会での発表件数 ・外部資金の獲得</p> <p>〈評価の視点〉 ○中期計画に示された課題や文化財保護政策のニーズに沿って、研究の目的、テーマを適切に設定したか。</p> <p>○それぞれの調査・研究を計画に沿って適切に実施したか。また、我が国の文化財保護政策上、緊急に保存修復の措置が必要となった場合において、必要な実践的調査研究を迅速かつ適切に実施したか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P18～20</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定：B 設定した研究テーマは、中期目標に沿ったもので適切である。 また、それぞれの調査研究は、計画に沿って適切に実施された。</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p>	<p>○</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p>	<p>〈今後の課題〉</p>	<p>〈その他の事項〉</p>
			<p>〈主要な業務実績〉 毎年度ごとに研究テーマを設定し、調査研究を実施した。 23年度 12件 24年度 9件 25年度 11件 26年度 10件</p> <p>(目的) 最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究として以下の課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。 (主な研究テーマ) ・文化財のカビ被害予防と対策のシステム化についての研究(東文研)(23～26年度) ・周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究(東文研)(23～26年度) ・文化財の災害対策及び被災文化財の救援と保存修復手法に関する研究(東文研)(23年度) ・伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究(東文研)(23～24年度) ・近代の文化遺産の保存修復に関する研究(東文研)(23～26年度) ・在外日本古美術品保存修復協力事業(23年度、24～26年度は「5.文化財保護に関する国際協力の推進」で実施) ・ミリ波イメージングにかかる基礎実験及び装置の改良等(奈文研)(24～26年度) ・文化財の防災計画に関する研究(東文研)</p>	<p>文化財の保存や修復の質的向上に寄与すべく、最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査・研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査・研究を行い、文化財の保存・修復に係る技術・技法や材料の開発・評価等を推進した。例えば、25年度の「文化財の放射線対策に関する研究」においては、文化財を放射線から防御するための対策に関して基本的な考え方をまとめ、我が国の文化財保護政策上、緊急に保存修復の措置が必要となった場合における、必要な実践的調査研究を迅速かつ適切に実施した。</p>					

			<p>(24～26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の放射線対策に関する研究(東文研)(25年度)</li> <li>・文化財における伝統技術及び材料に関する調査研究(東文研)(25～26年度)</li> </ul> <p>一例を挙げると、「文化財の放射線対策に関する研究」においては、平成25年度は、</p> <p>(1)放射線量の測定方法、環境評価等に関する研究では、ワーキンググループ会議を3回開催し、放射線被害に関する危機管理マニュアル案を作成した。(2)汚染状態の現状把握と除染方法等に関する研究では、福島県で現地調査を開催するとともに、ワーキンググループ会議を開催して、文化財の除染に関する基本的な考え方をまとめた。これらの結果に関して、プロジェクトチーム会議及び研究会で議論を行い、文化財を放射線から防御するための対策に関して基本的な考え方をまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への論文掲載数 21件(26年度)</li> <li>内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・学会、研究会での発表件数 20件(26年度)</li> <li>内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・外部資金の獲得</li> </ul> <p>科学研究費助成事業による補助金・助成金の獲得件数については、全体の合計件数にて目標値設定している。詳しくは、項目別調書 No.3-1「自己収入の増加」を参照。</p> <p>なお、項目別の科研獲得件数については、複数項目横断的なテーマが多いため、算出できない。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-(4)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 4. 文化財に関する調査及び研究の推進 (4) 国・地方公共団体の要請に基づく調査研究				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第5号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等			達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学術雑誌等への論文掲載数(件)	(東文研)	実績値	—	—	0	0	0	0		予算額(千円)	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
	(奈文研)	実績値	—	—	7	4	13	3		決算額(千円)	512,338	619,805	626,105	568,065	
	(合計)	実績値	—	—	7	4	13	3		経常費用(千円)	—	—	—	—	—
学会、研究会での発表件数(件)	(東文研)	実績値	—	—	0	0	0	0		経常利益(千円)	—	—	—	—	—
	(奈文研)	実績値	—	—	2	2	3	4		行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
	(合計)	実績値	—	—	2	2	3	4		従事人員数(人)	88	86	88	88	88
										※予算額は個別に計上することができないため、決算報告書・受託事業費の予算額を計上している。					
										※決算額は個別に計上することができないため、決算報告書・文化芸術振興費(1-7に計上している文化財防災ネットワーク推進事業を除く)、政府開発援助ユネスコ活動費、受託事業費の決算額の合計額を計上している。					
										※予算額と決算額の差額は、文化芸術振興費及び政府開発援助ユネスコ活動費は当初予定されていない事業であること、受託事業費では当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約が多数あったことによる。					
										※従事人員数は2文化財研究所の全常勤研究職員の人数を計上している。					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>我が国唯一の文化財に関する総合的な研究機関として、文化財に関する以下の調査・研究を行い、貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与すること。</p> <p>(4)国や地方公共団体の要請に応じて、我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急性の高い文化財の保存・修復に係る実践的な調査・研究を実施すること</p>	<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与するため、以下の調査・研究を行う。</p> <p>(4)高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業等、我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への論文掲載数</li> <li>・学会、研究会での発表件数</li> <li>・外部資金の獲得</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>○中期計画に示された課題や文化財保護政策のニーズに沿って、研究の目的、テーマを適切に設定したか。</p> <p>○それぞれの調査・研究を計画に沿って適切に実施したか。また、我が国の文化財保護政策上、緊急に保存修復の措置が必要となった場合において、必要な実践的調査研究を迅速かつ適切に実施したか。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt;</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P20~21</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>設定した研究テーマは、中期目標に沿ったもので適切である。</p> <p>高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業等、我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、文化庁、国土交通省の要請に応じて、保存措置等のために必要な調査・研究を迅速かつ適切に実施した。</p> <p>特に、「文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力」については、東京文化財研究所と奈良文化財研究所が協力して実施している。東京文化財研究所では、修理の完成に向けた調査と修復材料の検討が着実に進められており、安全性と正確性に考慮しつつ、重要な成果をあげている。修理施設の環境管理の課題に対しても迅速に対応している。また、奈良文化財研究所では、高松塚古墳の発掘調査成果の整理・検討、壁画材料の分析調査が進み、26年度にキトラ古墳仮設保護覆屋の解体作業が完了するなど、順調に調査・研究を実施している。</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p>	○	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p>
			<p>&lt;今後の課題&gt;</p>	<p>&lt;今後の課題&gt;</p>	<p>&lt;その他事項&gt;</p>	<p>&lt;その他事項&gt;</p>		

			<p>査及び保存活用に関する技術的協力(奈文研)(25~25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省が行う国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区公園予定地の調査及び保存・活用に関する技術的協力(奈文研)(26年度)</li> <li>・学術雑誌等への論文掲載数3件(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・学会、研究会での発表件数4件(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・外部資金の獲得 科学研究費助成事業による補助金・助成金の獲得件数については、全体の合計件数にて目標値設定している。詳しくは、項目別調書 No.3-1「自己収入の増加」を参照。 なお、項目別の科研獲得件数については、複数項目横断的なテーマが多いため、算出できない。</li> </ul>	—		
--	--	--	---	---	--	--

4. その他参考情報
特になし



1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-(5)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 4. 文化財に関する調査及び研究の推進 (5)有形文化財の収集等に関する調査研究				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第5号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
学術雑誌等への論文掲載数(件)	(東博)	実績値	—	91	92	134	126		予算額(千円)	597,470	577,268	1,283,989	686,536	956,171	
	(京博)	実績値	—	72	60	30	34		決算額(千円)	654,394	716,198	953,078	1,174,915		
	(奈良博)	実績値	—	29	31	22	22		経常費用(千円)	—	—	—	—	—	
	(九博)	実績値	—	48	35	21	24		経常利益(千円)	—	—	—	—	—	
	(合計)	実績値	—	240	218	207	206		行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—	
学会、研究会での発表件数(件)	(東博)	実績値	—	72	65	76	104		従事人員数(人)	100	99	99	94	94	
	(京博)	実績値	—	18	32	10	25								
	(奈良博)	実績値	—	16	32	21	39								
	(九博)	実績値	—	43	76	35	23								
	(合計)	実績値	—	194	205	142	191								
										※予算額は個別に計上することができないため、4博物館の決算報告書・調査研究事業費の予算額を計上している。					
										※決算額は個別に計上することができないため、4博物館の決算報告書・調査研究事業費の決算額を計上している。					
										※予算額と決算額の差額は、事業・収入等の状況により予算額を組替えたことによる。					
										※従事人員数は4国立博物館の全常勤研究職員の人数を計上している。					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>我が国唯一の文化財に関する総合的な研究機関として、文化財に関する以下の調査・研究を行い、貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与すること。</p> <p>(5)有形文化財の収集・保存・管理・展示・教育活動等に必要な調査・研究を計画的に実施すること。</p>	<p>4 文化財に関する調査及び研究の推進</p> <p>貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与するため、以下の調査・研究を行う。</p> <p>(5)有形文化財の収集・保存・管理・展示・教育活動等にかかる調査・研究有形文化財の収集・保存・管理・展示・教育活動等にかかる調査・研究を実施し、その保存と活用を推進することにより、次世代への継承及び我が国文化の向上に寄与する。</p>	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 ・学術雑誌等への論文掲載数 ・学会、研究会での発表件数 ・外部資金の獲得</p> <p>〈評価の視点〉 ○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧に係る調査研究を実施し、その保存と活用を推進することにより、次世代への継承及び我が国の文化の向上に寄与したか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P22～35</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定:B 有形文化財の収集・保存・管理・展示・教育活動等に必要な調査・研究を計画的に実施した。 各博物館とも、日常の調査研究の成果を特別展や特集陳列などの展示に結びつけている。 例えば、九州国立博物館における「文化財の材質・構造等に関する共同研究」では、25年度に火炎土器の三次元プリンタによる原寸大デジタル複製品を製作し、手に触れるハンズオン展示として活用するなど、最新技術と研究成果を展示に生かし、マスコミでも注目された。 また、綴織當麻曼荼羅(當麻寺蔵)、信貴山縁起絵巻(朝護孫子寺蔵)などの仏教美術の光学的調査研究を、東京文化財研究所と共同で毎年実施した他、25年度の「特別展「キトラ古墳壁画」に関する調査研究」が、東京国立博物館・東京文化財研究所・奈良文化財研究所他の共同事業である26年度開催の特別展として実を結ぶなど、機構内の共同研究を推進し、調査研究を行っている。 文化財の保存と公開という博物館の使命を持続するために保存環境やリスク回避などについての研究を行い、次世代へ継承するために各種の研究を続けている。公開に力点を置いた研究も行き、各館の特色を生かした有形文化財に関する調査研究と同時に、効果的な展示手法や博物館教育活動等に関する調査研究、文化財情報に関する各種データベース構築など、成果を上げており、次世代への継承及び我が国の文化の向上に寄与している。</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p>	○	<p>〈評定に至った理由〉</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p>
			<p>〈今後の課題〉</p>	<p>〈今後の課題〉</p>	<p>〈その他事項〉</p>	<p>〈その他事項〉</p>		

			<p>～26年度)</p> <p>③京都文化を中心とした有形文化財の基礎的かつ総合的な調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究（京博）（23～26年度）</li> </ul> <p>④仏教美術及び奈良を中心とした有形文化財の基礎的かつ総合的な調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉仏教とその造形に関する調査研究（京博）（23年度）</li> <li>・南都諸社寺等における文化財調査（奈良博）（23年度）</li> <li>・東京文化財研究所と共同で行う天台高僧像（一乗寺蔵）、信貴山縁起絵巻（朝護孫子寺蔵）の調査など、仏教美術の光学的調査研究を実施し、作品の材料・技術等の解明に寄与する（奈良博）（24～25年度）</li> <li>・綴織當麻曼荼羅（當麻寺蔵）、信貴山縁起絵巻（朝護孫子寺蔵）の調査など、東京文化財研究所と共同で仏教美術の光学的調査研究を実施し、作品の材料・技術等の解明に寄与する（奈良博）（26年度）</li> </ul> <p>⑤アジアを中心に世界との交流という観点から捉えた、日本文化に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本とアジア諸国との文化交流に関する調査研究（九博）（23～26年度）</li> </ul> <p>⑥有形文化財の保存環境・保存修復に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の保存・修復・環境保存に関する調査研究（4館）（23～26年度）</li> <li>・博物館危機管理としての市民協同型IPMシステム構築に向けての基礎研究（九博）（23～26年度）</li> <li>・文化財の材質・構造等に関する共同研究（九博）（23～26年度）</li> </ul> <p>⑦文化財を活用した効果的な展示や、教育活動等に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財情報に関する調査研究（4館）（23～26年度）</li> </ul>	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>—</p>		
--	--	--	---	-------------------------------	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館教育に関する調査研究（4館）（23～26年度）</li> <li>・博物館環境デザインに関する調査研究（東博）（23～26年度）</li> <li>・九博に関連する絵本の次シリーズの企画に関する調査研究（九博）（23年度）</li>   <li>・学術雑誌等への論文掲載数 206 件（26年度） 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・学会、研究会での発表件数 191 件（26年度） 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・外部資金の獲得 科学研究費助成事業による補助金・助成金の獲得件数については、全体の合計件数にて目標値設定している。詳しくは、項目別調書 No.3-1「自己収入の増加」を参照。 なお、項目別の科研獲得件数については、複数項目横断的なテーマが多いため、算出できない。</li> </ul>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						





3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	○	評価
<p>5 文化財保護に関する国際協力の推進</p> <p>文化財の保護に関する国際協力の拠点としての位置づけを明確化するとともに、その機能の充実を図り、我が国の国際貢献に寄与すること。</p> <p>(1)研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークの構築、アジア諸国等における文化財の保護協力、技術移転・専門家養成等の支援等、有機的・総合的な事業展開を行い、人類共通の財産である文化財の保護に関する国際協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与すること。</p>	<p>5 文化財保護に関する国際協力の推進</p> <p>文化財保護に関する国際協力に関して、以下の事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財保護に関する国際協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与する。</p> <p>(1)文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用する。また、国内の研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化を図るとともに、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア地域を中心とする諸外国の文化財の保護事業を推進する。</p> <p>(2)国際共同研究等を通じて諸外国の保存・修復の考え方や技術に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を形成するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化財保護事業を推進する。</p> <p>(3)文化財保護の担当者や学芸員並びに保存修復専門家を対象とした研修や専門家の派遣を通じて諸外国における文化財の保存・修復に関する人材育成と技術移転を積極的に進める。</p>	<p>〈主な定量的指標〉</p> <p>特になし</p> <p>〈その他の指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への論文掲載数</li> <li>・学会、研究会での発表件数</li> </ul> <p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○情報の収集・分析及びその提供を行い、国際協力のネットワークを構築したか。</li> <li>○アジア地域を主とする諸外国において、文化財保護事業を進めたか。</li> </ul>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P36～37</p> <p>〈主要な業務実績〉</p> <p>中期計画に従い事業を継続して実施した。主な事業は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護に関する国際情報の収集・研究・発信(東文研)</li> <li>・中国の文化遺産の保存修復のための共同研究(東文研)</li> <li>・東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力(東文研)</li> <li>・カンボジア・アンコールワット遺跡群の西トップ遺跡の建築学的、考古学的、保存科学的調査(奈文研)</li> <li>・西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業(東文研)</li> <li>・「紙の保存と修復」などの国際研修の実施。(東文研)</li> <li>・ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力。(奈文研)</li> <li>・24～26年度に在外日本古美術品保存修復協力事業を実施(東文研、23年度は「4(3)文化財の保存修復に関する科学的・先端的な調査」で実施。)</li> </ul> <p>・学術雑誌等への論文掲載数3件(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</p> <p>・学会、研究会での発表件数14件(26年度) 内訳はアウトプット情報を参照</p>	<p>〈評定と根拠〉</p> <p>評定：B</p> <p>我が国の国際貢献に寄与するため、研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークの構築により、情報の収集分析及びその提供を行った。また、カンボジアや西アジア諸国等における文化財の保護への協力、国際研修などによる技術移転・専門家養成等の支援等、有機的・総合的な事業展開を行っている。</p> <p>国際的な文化財機構のネットワーク構築のため、国際会議への参加や国際シンポジウムの開催等を継続的にを行い、専門家間の交流や情報交換を推進した。国際協力事業については、カンボジアなどアジア地域を中心に文化財保存修復に積極的に協力し、国際協力が図られている。</p> <p>〈課題と対応〉</p> <p>—</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-5-(2)	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 5. 文化財保護に関する国際協力の推進 (2) アジア太平洋地域における無形文化遺産保護				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第5号	業務に関連する政 策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
指標等			達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学術雑誌 等への論 文掲載数 (件)	(アジア太平 洋無形文化 遺産研究セ ンター)	実績値	—	—	0	1	1	1			予算額(千円)	8,600	8,600	8,600	8,600
学会、研 究会での 発表件数 (件)	(アジア太平 洋無形文化 遺産研究セ ンター)	実績値	—	—	2	6	1	0			決算額(千円)	45,048	62,653	66,475	76,093
ウェブサイト アクセス件数 (件)	(アジア太平 洋無形文化 遺産研究セ ンター)	実績値	—	—	※ 1,838	5,289	5,454	6,200			経常費用(千円)	—	—	—	—
											経常利益(千円)	—	—	—	—
											行政サービス実施コ スト(千円)	—	—	—	—
											従事人員数(人)	1	1	1	1
											※予算額は、アジア太平洋無形文化遺産研究センターの当初予算額を計上している。 ※決算額は、アジア太平洋無形文化遺産研究センターの受託事業費等の決算額を計上 している。 ※予算額と決算額の差額は、当初の受入見込みになかった受託事業等があったことによ る。 ※従事人員数は、アジア太平洋無形文化遺産研究センターの常勤研究職員の人数を計 上している。				

※23年12月16日サイト開設

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	○	評価
5 文化財保護に関する国際協力の推進 文化財の保護に関する国際協力の拠点としての位置づけを明確化するとともに、その機能の充実を図り、我が国の国際貢献に寄与すること。 (2)平成23年度にアジア太平洋無形文化遺産研究センターを開設し、同地域における無形文化遺産保護に寄与すること。	5 文化財保護に関する国際協力の推進 文化財保護に関する国際協力に関して、以下の事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財保護に関する国際協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与する。 (4)23年度にアジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置し、ユネスコ無形文化遺産保護条約を中心とした国際的動向の情報収集を図り、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に係る調査・研究の拠点として、同地域の無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究を行うとともに、我が国の知見を通じて、無形文化遺産保護の国際的充実に資する。	<主な定量的指標> 特になし  <その他の指標> ・学術雑誌等への論文掲載数 ・学会、研究会での発表件数 ・ウェブサイトアクセス件数  <評価の視点> ○アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究を行ったか。	<実績報告書等参照箇所> 第3期中期期間実績補足資料 P37～38	<評定と根拠> 評定：B 計画どおり23年度にアジア太平洋無形文化遺産研究センターを開設した。同地域における無形文化遺産保護のため、事業を計画に従い実施した。調査では、当事国とより緊密な関係を構築した上で具体的事例の保護に取り組むことができ、無形文化遺産保護のための国際協力が着実に進行している。国際的研究動向の情報収集、専門家会合、ワークショップにおいては、多地域からの新規参加者・連携機関の増加がみられ、年々国際的な連携体制が強化されている。 以上のように、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究を行っている。	<評定に至った理由>   <今後の課題>   <その他事項>	○	<評定に至った理由>   <今後の課題>   <その他事項>
			<主要な業務実績> 23年10月にアジア無形文化遺産研究センターを設置し、同地域における無形文化遺産保護のため、以下のとおり事業を実施した。 文化庁受託事業及び文部科学省補助金により、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護の調査研究に関する情報収集と研究促進にむけたデータベース構築及び国際専門家会合、消滅の危機に瀕する無形文化遺産保護の現状・方策に関する現地での実態調査やワークショップを実施した。 特に、25年度には、「無形文化遺産保護条約採択10周年記念シンポジウム」を開催した。  ・学術雑誌等への論文掲載数 1件(26年度) ・学会、研究会での発表件数 0件(26年度) ・科学研究費補助金 0件(26年度) 詳細はアウトプット情報を参照	<課題と対応> -			

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-6	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 6. 情報資料の収集・整備および調査研究成果の発信				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第5号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平城宮跡 資料館来 館者数	計画値	85,214	—	85,300	85,300	85,300	85,300	85,300	予算額(千円)	355,938	391,581	372,224	340,626	374,079
	実績値	—	—	132,295	124,515	108,896	109,188	—	決算額(千円)	343,275	414,774	312,413	367,691	—
	達成度	—	—	155.1%	146.0%	127.7%	128.0%	—	経常費用(千円)	—	—	—	—	—
飛鳥資料 館来館者 数	計画値	45,589	—	48,800	48,800	48,800	48,800	48,800	経常利益(千円)	—	—	—	—	—
	実績値	—	—	42,479	38,854	41,736	38,096	—	行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
	達成度	—	—	87.0%	79.6%	85.5%	78.1%	—	従事人員数(人)	89	87	89	89	89
藤原宮跡 資料室来 館者数	計画値	4,509	—	4,400	4,509	4,509	4,509	4,509						
	実績値	—	—	2,971	9,510	7,869	8,461	—						
	達成度	—	—	67.5%	210.9%	174.5%	187.6%	—						
(合計)	実績値	—	—	177,745	172,879	158,501	155,745	—						
ウェブサイト アクセス件 数(件)	(東文研) 実績値	—	—	1,314,541	(*1) 1,230,718	1,410,075	1,603,086	—	※予算額は個別に計上することができないため、決算報告書・情報公開事業費及び展示出版事業費予算額の合計額を計上している。 ※決算額は個別に計上することができないため、決算報告書・情報公開事業費及び展示出版事業費決算額の合計額を計上している。 ※従事人員数は2文化財研究所の全常勤研究職員の人数に、アジア太平洋無形文化遺産研究センターの研究職員の人数を加えた人数を計上している。					
	(奈文研) 実績値	—	—	457,154	425,044	447,563	525,886	—						
学術雑誌 等への論 文掲載数 (件)	(東文研) 実績値	—	—	0	0	1	0							
	(奈文研) 実績値	—	—	0	0	9	4							
学会、研 究会での 発表件数 (件)	(東文研) 実績値	—	—	0	0	0	0							
	(奈文研) 実績値	—	—	2	1	1	0							
	(合計) 実績値	—	—	0	0	10	4							
	(合計) 実績値	—	—	2	1	1	0							

\*1 参考値。サーバの入替の際にアクセスログ保存期間の設定に誤りがあり、24年10月～25年2月のアクセスログが消失したことから、アクセス件数は不明である。ログが保存されている7ヵ月間のアクセス件数717,919件の月平均を12倍した値を、参考値として記載している。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
<p>6 情報資料の収集・整備及び調査研究成果の発信 国際化の推進を図るためインターネット等による情報発信を強化し、調査・研究の成果について、迅速な報告書の発行、利用価値の高いデータベースの構築等により、適時適切な公表を推進するとともに、施設の有効活用を図ることにより、研究者をはじめ広く社会に還元すること。</p>	<p>6 情報資料の収集・整備及び調査研究成果の発信(前文略) (1)文化財関係の情報を収集して積極的に発信するため、ネットワークのセキュリティの強化及び高速化等に対応した情報基盤の整備・充実を行う。 また、文化財情報の計画的収集・整理・保管及びそれらの電子化の推進による文化財に関する専門的アーカイブの拡充を行うとともに、調査・研究に基づく成果としてのデータベースの充実を行う。 (2)文化財に関する調査・研究に基づく成果について、定期的な刊行物を刊行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供する。また、研究所の研究・業務等を広報するためウェブサイト等の充実を図るとともに、ウェブサイトアクセス件数のカウントの統一を図り、アクセス件数の向上を図る。 (3)平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館については、研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことに資する。来館者数については、前期中期目標期間の年度平均(特別展示等による来館者数の著しい変動実績を除く。)以上を確保する。 (4)文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力し、支援を実施する。また、宮跡等への来訪者に文化財及び文化財研究所の研究成果等に関する理解を深めてもらうため、解説ボランティアを育成するとともに、NPO法人等が自主的に行う各種ボランティア事業に対して活動機会・場所の提供等の支援を行う。</p>	<p>〈主な定量的指標〉 ・前期中期計画期間年度平均来館者数(特別展示等による来館者数の著しい変動実績を除く)  〈その他の指標〉 ・学術雑誌等への論文掲載数 ・学会、研究会での発表件数 ・ウェブサイトアクセス件数  〈評価の視点〉 ○ネットワークセキュリティの強化及び高速化等に対応した情報基盤の整備充実を図ったか。また、文化財に関する専門的アーカイブの拡充を行うとともに、調査研究に基づく成果としてのデータベースの充実を図ったか。  ○公開講演会、現地説明会、国際シンポジウム等を積極的に行ったか。また、ウェブサイトの充実を図るとともに、アクセス件数の向上を図ったか。  ○平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館の展示の充実を図ったか。また、来館者数については、前期中期計画期間の年度平均(特別展示等による来館者数の著しい変動実績を除く。)以上を確保したか。  ○文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力したか。また、ボランティアへの活動支援を行ったか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P38～39  〈主要な業務実績〉 以下のとおり、継続的に情報資料の収集・整備及び調査研究成果の発信に取り組んだ。 ・ネットワーク機器の更新を逐次実施し、機器の更新や無線 LAN のアクセスポイントを追加した。(東文研)(奈文研)また、26 年度には仮想サーバを導入した。(東文研) ・データベースについてデータの入力・更新と改善に継続的に取り組んだ。(東文研)(奈文研) ・図書の収集・整理・公開・提供を行った。(東文研)(奈文研) ・定期刊行物の刊行を行った。(東文研)(奈文研) ・23 年度の「第 35 回文化財の保存及び修復に関する国際研究集会」を初め、国際研究集会やオープンレクチャーを実施した。(東文研) ・公開講演会を実施し、発掘調査に伴う現地説明会等を随時実施した。(奈文研) ・平城宮跡資料館における展示公開 来館者数はアウトプット情報を参照 特別展・企画展・ギャラリートークを開催した。(奈文研) ・飛鳥資料館における展示公開 来館者数はアウトプット情報を参照 特別展・企画展・講演会を開催した。(奈文研) ・藤原宮跡資料室における展示公開 来館者数はアウトプット情報を参照 発掘調査の速報展示などを通年で実施した。(奈文研) ・文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定：B 国際化の推進を図るためインターネット等による情報発信を強化し、調査・研究の成果について、迅速な報告書の発行、利用価値の高いデータベースの構築等により、適時適切な公表を推進するとともに、施設の有効活用を図り、社会へ還元した。 ・老朽化したネットワーク機器の更新を逐次実施すると共に、仮想サーバの導入等によりセキュリティの強化及び高速化、費用の縮減に努力し、適時性、効率性、継続性が向上した。 ・データベースへの入力と更新を継続し、新規のデータベースの公開をするなど、専門的アーカイブの拡充と文化財に関するデータベースを充実させた。 ・オープンレクチャー、講演会、国際シンポジウム、現地説明会を毎年度行なった。定例講演会に加え特別講演会を開くなど、積極的に開催した。 ・26 年度にコンテンツの再配置を行った結果、閲覧が少なかったコンテンツの閲覧数を増加させ、ページビュー数を劇的に向上させた。 ・平城宮跡資料館、飛鳥資料館では、特別展のみならず企画展を各年度の目標以上に実施し、展示を充実させた。 また、来館者数については平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室では目標値を大きく上回った。特に、藤原宮跡資料室では 24 年度より、土日開館を開始し、来館者数を増やすことに成功した。 飛鳥資料館の来館者数については、目標を下回ったが、飛鳥の意義、重要性を来館者に伝えるため、特別展、企画展、講演会・ギャラリートークを開催し、奈良文化財研究</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>評定</p> <p>○</p> <p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>		



				<p>鳥・藤原宮跡等の復原・整備への協力では、専門的・技術的な援助・助言を行い、立会調査等も実施した。(奈文研)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平城宮跡解説ボランティア事業では、専門研修及び他機関の文化財に関するボランティアガイドが解説する場に赴き、臨地研修を実施するなどした。(奈文研)</li> <li>・学術雑誌等への論文掲載数 4 件 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・学会、研究会での発表件数 0 件 内訳はアウトプット情報を参照</li> </ul>	<p>所あるいは飛鳥の歴史的な地域の特性を活かした展示を行った。また、23 年度より写真コンテストを開催するなど、参加型の展示を行うといった工夫を試みた。さらに、キトラ古墳壁画の修理と保存管理の取組を紹介する展覧会として、26 年度に東京国立博物館を会場として特別展「キトラ古墳壁画」を開催し、25 日間で 119,268 人もの来館者を集めた。以上のように、飛鳥資料館では特別展等を目標値以上に開催し、また、奈良文化財研究所の研究成果を広く公開するため東京でも特別展を開催するなど、精力的な活動を行っており、総合的にみて、調査・研究成果の内容を広く一般的に理解を深めてもらうという中期計画の目的を達成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・26 年度に平城宮跡第一次大極殿院復原のため記録集を刊行するなど、文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力した。</li> <li>・平城宮跡解説ボランティアに対しては、特別展など展示内容の講習会や公開講演会への参加を通して、登録ボランティアの知識を高める等、ボランティアの活動を支援した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>飛鳥資料館の来館者数が毎年目標値に達しなかったことは課題だが、交通アクセスの不便さをたびたび指摘されているところであり、交通インフラ整備や広い駐車場確保など、自力では容易に解決しがたい問題も多い。展覧会の内容は奈良文化財研究所の展示施設として適切な質を維持しており、今後は参加型の企画も増やしつつ、最新の学術成果をわかりやすく伝えるよう努力していきたい。</p>		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-7	1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 7. 地方公共団体への協力等による文化財保護への質的向上				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人国立文化財機構法 第12条 第5号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-2 文化財の保存及び活用の充実	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報										②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
埋蔵文化財担当者研修	課程数 (課程)	計画値	—	—	13	14	9	15	14	予算額(千円)	17,806	13,140	19,665	20,472	12,435
		実績値	—	—	13	24	9	15		決算額(千円)	15,684	17,515	13,432	198,831	
		達成度	—	—	100.0%	171.4%	100.0%	100.0%		経常費用(千円)	—	—	—	—	—
	受講者数 (人)	計画値	—	—	160	160	117	190	164	経常利益(千円)	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	136	156	138	171		行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	—
		達成度	—	—	85.0%	97.5%	117.9%	90.0%		従事人員数(人)	88	86	88	88	88
保存担当学芸員研修	研修期間 (週)	計画値	—	—	2	2	2	2	2						
		実績値	—	—	2	2	2	2							
		達成度	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
	受講生数 (人)	計画値	—	—	25	25	25	25	25						
		実績値	—	—	27	30	30	31							
		達成度	—	—	108.0%	120.0%	120.0%	124.0%							
学術雑誌等への論文掲載数 (件)	(東文研)	実績値	—	—	0	0	0	0							
	(奈文研)	実績値	—	—	6	5	0	0							
	(合計)	実績値	—	—	6	5	0	0							
学会、研究会での発表件数 (件)	(東文研)	実績値	—	—	0	0	0	2							
	(奈文研)	実績値	—	—	0	0	0	0							
	(合計)	実績値	—	—	0	0	0	2							

※予算額は個別に計上することができないため、決算報告書・研修事業費の予算額を計上している。  
 ※決算額は個別に計上することができないため、決算報告書・研修事業費の決算額を計上している。(26年度決算額には、文化財防災ネットワーク推進事業 184,653 千円を含む。)  
 ※従事人員数は2文化財研究所の全常勤研究職員の人数を計上している。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上 我が国の文化財に関する調査・研究の中核として、これまでの調査・研究の成果を活かし、地方公共団体や大学、研究機関とのネットワークや連携協力体制を構築し、機構が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を図り、我が国全体の文化財の収集・展示、調査・研究の質的向上に寄与すること。また、地方公共団体等の指導者層を主たる対象とする高度な研修事業や、若手研究者の育成に寄与するため実践的な連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成すること。	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上 我が国の文化財に関する調査・研究の中核として、これまでの調査・研究の成果を活かし、国・地方公共団体等に対する専門的・技術的な協力・助言を行うことにより、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与する。また、専門指導者層を対象とした研修等を行い、文化財保護に必要な人材を養成する。 (1)地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本法人が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行う。 (2)文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に対し埋蔵文化財等に関する研修を実施するとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を実施する。	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 ・埋蔵文化財担当者研修 ・保存担当学芸員研修 ・学術雑誌等への論文掲載数 ・学会、研究会での発表件数</p> <p>〈評価の視点〉 ○文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行ったか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P40～41</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定：A 当初目標を順調に達成したのみならず、中期計画外で文化財レスキュー事業等の重要な事業を実施し大きな成果を上げたため、Aと評定する。</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>○</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	
			<p>〈主要な業務実績〉 協力・助言については、以下のような内容で実施した。 総数の推移 23年度 652件 24年度 699件 25年度 839件 26年度 1,335件</p> <p>内訳の推移 ・無形文化遺産に関する助言（東文研） 23年度 32件 24年度 25件 25年度 9件 26年度 13件 ・文化財の修復及び整備に関する調査・助言（東文研） 23年度 228件 24年度 40件 25年度 44件 26年度 48件 ・文化財レスキュー事業（被災文化財等救出作業支援）※文化庁受託経費からの件数（東文研） 23年度 59件 24年度 50件 参考：他施設における文化財レスキュー事業（被災文化財等救出作業支援）件数 ※文化庁受託経費以外も含む 23年度 東京国立博物館 55件、京都国立博物館 5件、奈良国立博物館 6件、九州国立博物館 8件、奈良文化財研究所 55件 24年度東京国立博物館 8件、京都国立</p>	<p>我が国の文化財に関する調査・研究の中核として、地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査・研究成果の発信等を通じて、多岐にわたる領域において、文化財に関する多数の協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行った。 特に、東日本大震災後の文化財レスキュー事業については、通常業務がある中で、東京文化財研究所を中心に機構全体で取り組みを行ない、放射能汚染地区からの文化財の救出など、きわめて危険な任務を果たし、機構の存在意義を高め、ナショナルセンターとしての大きな貢献を果たしたといえる。 また、東日本大震災の被災地の地方公共団体からの要請に応じた適切な活動を実施するとともに、昨年度に引き続き、独自に開発した調査技術の導入を適切に行う等、より効率的な発掘調査を行うことができた。 さらに、文化財防災ネットワーク推進事業については、26年度途中に交付決定された補助金事業にもかかわらず、短い期間で体制を整備し、大規模な国際専門家会合等複数の事業を実施することができ、防災に関する国内外のネットワークの構築の基礎を築けた。 「文化財担当者研修」と「博物館・美術館等</p>				

			<p>博物館 2 件、九州国立博物館 3 件、奈良文化財研究所 6 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所外経費による指導・助言 (文化財のカビ被害予防と対策、文化財の保存環境、文化財の材質及び劣化等に係る指導・助言) (東文研)</li> <li>24 年度 230 件</li> <li>・ 地方公共団体等が行う史跡の整備、復原事業等に関する技術的助言 (奈文研)</li> <li>23 年度 315 件</li> <li>24 年度 337 件</li> <li>25 年度 345 件</li> <li>26 年度 384 件</li> <li>・ 地方公共団体が行う平城京域発掘調査への援助・助言 (奈文研)</li> <li>23 年度 5 件</li> <li>24 年度 10 件</li> <li>25 年度 7 件</li> <li>26 年度 6 件</li> <li>・ 地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への援助・助言 (奈文研)</li> <li>23 年度 13 件</li> <li>24 年度 7 件</li> <li>25 年度 10 件</li> <li>26 年度 10 件</li> <li>・ 文化財の収集、保存、展示に関する指導助言 (東文研)</li> <li>25 年度 25 件</li> <li>26 年度 23 件</li> <li>・ 文化財の虫菌害に関する調査・助言 (東文研)</li> <li>25 年度 33 件</li> <li>26 年度 37 件</li> <li>・ 文化財の材質・構造に関する調査・助言 (東文研)</li> <li>25 年度 13 件</li> <li>26 年度 15 件</li> <li>・ 美術館・博物館等の環境に関する調査・助言 (東文研)</li> <li>25 年度 341 件</li> </ul>	<p>保存担当学芸員研修」を毎年度実施し、高い満足度を得ており、人材の育成に貢献している。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>—</p>		
--	--	--	---	---	--	--

26年度 780件  
・東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対する地方公共団体等への支援・協力（機構）  
25年度 12件  
26年度 19件

研修に関して主な実績は以下のとおり。

・文化財担当者研修(奈文研)  
遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の文化財担当職員を対象として、最新の知見を盛り込んだ専門研修 15 課程の研修を実施し、延べ 171 名が受講した。  
(課程数は 26 年度実績)  
アウトプット情報を参照

研修受講者全員に対するアンケート調査では、ほぼ全員から満足との回答を得ており、充実した研修が実施できた。

・博物館・美術館等保存担当学芸員研修(東文研)  
各地の文化財施設で資料保存を業務とする学芸員や行政担当者などを対象として、博物館・美術館等保存担当学芸員研修を開催した。受講者からのアンケート結果により、26 年度には全員から「満足」との評価を得た。  
アウトプット情報を参照

中期計画に記載のない時候の実績として、文化財レスキュー以外に、以下の事業等を実施した。

・東日本大震災被災地の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対し、今までの調査・研究の成果を反映させた発掘調査への効果的な支援や報告書作成に係る支援を行った。同時に、高所リモート撮影等の奈文研の特性を踏まえた写真撮影等の技術について、地方公共団体等の要請を受



			<p>け支援・協力を実施した。(奈文研)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・26 年度に「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置し、文化遺産防災ネットワーク推進会議を設立した。また、第3回国連防災世界会議の一部として、国内外の専門家 54 名が参加した国際専門家会合「文化遺産と災害に強い地域社会」を実施した。(本部)</li> <li>・学術雑誌等への論文掲載数 0 件(26 年度) 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・学会、研究会での発表件数 2 件(26 年度) 内訳はアウトプット情報を参照</li> <li>・外部資金の獲得 科学研究費助成事業による補助金・助成金の獲得件数については、全体の合計件数にて目標値設定している。詳しくは、項目別調書 No.3-1「自己収入の増加」を参照。 なお、項目別の科研獲得件数については、複数項目横断的なテーマが多いため、算出できない。</li> </ul>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	2. 業務運営の効率化に関する事項 1. 一般管理費の削減		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 22年度実績値に対する26年度実績値の減少(増加)率
一般管理費(物件費) (千円)	実績値	中期目標期間で 15%削減	932,061	917,667	680,932	606,818	832,235		10.71%減(特殊要因を考慮すると17.10%減)
業務経費(物件費) (千円)	実績値	中期目標期間で 5%削減	6,915,703	4,918,593	5,369,179	6,213,253	6,319,081		8.63%減
光熱水量	電気量 (kwh)	実績値	25,860,045	25,114,550	24,277,289	25,749,324	26,425,896		2.19%増
	ガス量(m³)	実績値	1,475,110	1,725,133	1,583,761	1,912,122	1,904,708		29.12%増
	水道量(m³)	実績値	145,792	147,403	148,672	153,108	148,365		1.76%増
廃棄物排出量(kg)	実績値	—	273,407	255,976	245,438	238,041	241,900		11.52%減

※基準値は22年度実績

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	○	評価
1 一般管理費等の削減 業務運営に関しては、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、国立文化財機構の活性化が損なわれないよう十分配慮しつつ、一層の業務の効率化を推進することにより、文化財購入等の効率化になじまない特殊要因経費を除き、中期目標の期間中、一般管理費については15%以上、業務経費についても5%以上の効率化を図ること。ただし、人件費については次項に基づいた効率化を図る。 なお、19年度の法人統合に伴い、機構の業務運営に際しては、平成23年度までの統合後5年間で、19年度一般管理費(物件費)の10%相当の経費削減を図ること。	1 一般管理費等の削減 中期目標の期間中、一般管理費については15%以上、業務経費については5%以上の効率化を行う。ただし、文化財購入費、文化財修復費等の特殊要因経費はその対象としない。また、人件費については次項に基づき取り組むこととし、本項の対象としない。 なお19年度の法人統合に伴い、機構の業務運営に際しては、平成23年度までの統合後5年間で、19年度一般管理費(物件費)の10%相当の経費を削減する。 このため、運営費交付金を充当して行う事業については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、事務、事業、組織等を見直しや、公用車の運転業務など外部委託できる業務を引き続き精査して計画的にアウトソーシングするなど業務の効率化を図る。 具体的には下記の措置を講じる。 (1)共通的な事務の一元化による業務の効率化 (2)計画的なアウトソーシング (3)使用資源の減少 ・省エネルギー(エネルギー使用量は、5年計画期間中に5%削減) ・廃棄物減量化 ・リサイクルの推進	<p>〈主な定量的指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費(物件費)の削減状況</li> <li>・業務経費(物件費)の削減状況</li> <li>・光熱水料金</li> </ul> <p>〈その他の指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物排出量</li> </ul> <p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中期目標の期間中、一般管理費15%以上、業務経費5%以上の業務の効率化を行ったか。</li> <li>・共通的な事務の一元化を図ったか。</li> <li>・計画的なアウトソーシングを図ったか。</li> <li>・エネルギー使用量は、5年計画期間中に5%の削減を図ったか。</li> <li>・廃棄物の減量化を図ったか。</li> <li>・リサイクルの推進を図ったか。</li> <li>○競争性のある契約への移行を推進したか。また、民議競争入札等の推進を図ったか。</li> <li>○一般管理費の削減は期間に進められたか。</li> <li>○事業費の削減は期間に進められたか。</li> </ul>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉</p> <p>平成26年度自己点検評価報告書 個別表 P677～678</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P42～43</p> <p>〈主要な業務実績〉</p> <p>共通的な事務の一元化による業務の効率化、計画的なアウトソーシング、仕様資源の減少に努めた。詳細は以下のとおり。</p> <p>○中期目標期間中の業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通的な事務の一元化 機構内で共通のグループウェアや財務会計システム、人事給与システムを本部主導で運営した。 最新の状況は平成26年度自己点検評価報告書 個別表 P677 参照</li> <li>・計画的なアウトソーシング 毎年度、計画的にアウトソーシングをおこなった。最新の状況は個別表 P678 参照</li> <li>・エネルギー使用量 使用量は主要な経年データ参照 平成22年度と平成26年度の比較では、電気量は565,851 kwh(2.19%)、ガス量は429,598 m<sup>3</sup>(29.12%)、水道量は2,573 m<sup>3</sup>(1.76%)、といずれも増加している。 平成23年10月のアジア太平洋無形文化遺産研究センター新設、平成25年1月の東京国立博物館東洋館リニューアルオープン、平成25年9月の東京国立博物館黒田記念館上島珈琲店新設、平成26年4月の東京国立博物館正門プラザ新設、平成26年9月の京都国立博物館平成知新館リニューアルオープンと平成22年度にはなかった新分野の研究センター新設、快適な観覧・保存環境の整備、お客様サービスの向</li> </ul>	<p>〈評価と根拠〉</p> <p>評価:B</p> <p>効率化について、可能なものについて実施済である。 競争性のある契約への移行については、特殊な契約を除き実施済であり、性質上代替品が存在しない文化財の購入を除いた場合目標を達成している。 一般管理費の削減についても、特殊要因を除き順調に進んでいる。また、事業費の削減についても計画どおり順調に削減している。 エネルギー使用量については、平成22年度には無かった施設の新設等があった東京国立博物館・京都国立博物館では必然的に増加しているが、奈良国立博物館・九州国立博物館、東京文化財研究所・奈良文化財研究所ではいずれも減少しており、順調といえる。</p> <p>〈課題と対応〉</p> <p>—</p>	<p>評価</p> <p>○</p> <p>〈評価に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>評価</p> <p>○</p> <p>〈評価に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	

上のための増加が主な要因である。特にガスについては、展示室等の大空間の冷暖房用エネルギーとして使用されているため増加が著しい。

使用量は、上記により東京・京都国立博物館では増加しているが、奈良・九州国立博物館、東京・奈良文化財研究所ではいずれも減少している。

平成 27 年度においても、引き続き省エネルギーに努めることとする。

#### ・廃棄物の減量化

減量は主要な経年データ参照

平成 22 年度と平成 26 年度の比較では、31,507 kg 減量化(△11.52%)している。

平成 27 年度においても、引き続き減量化に努めることとする。

#### ○競争性のある契約への移行

総務省からの要請に基づき、「独立行政法人整理合理化計画(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)」の一環として、随意契約の見直しを行い、随意契約によることがやむを得ないものを除き、引き続き競争契約に移行している。

#### ○一般管理費の削減

決算報告書による支出額

主要な経年データ参照

平成 26 年度支出額は 832,235 千円であり、平成 22 年支出額 932,061 千円に対し 99,826 千円の削減(△10.71%)を行っている。また、消費税について、平成 22 年度は 132,880 千円還付され、平成 26 年度は 59,572 千円納付していることから、平成 26 年度支出額から消費税納付額 59,572 千円を控除した 772,663 千円と比較した場合は、159,398 千円の削減(△17.10%)となる。

平成 27 年度においても、消費税等の特殊要因を除いた場合 15%以上の削減が可能

			<p>な見込である。</p> <p><b>○事業費の削減</b></p> <p>主要な経年データ参照</p> <p>業務経費(物件費)について、決算報告書による平成 22 年支出額は 6,915,703 千円、同平成 26 年度支出額は 6,319,081 千円であり、8.63%の削減を行っている。</p> <p>平成 27 年度においても、5%以上の削減が可能な見込である。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報
特になし



1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 給与水準の適正化等		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
対国家公務員指数	事務・ 技術職員	実績値	96.9	94.0	96.5	97.0	97.1		
	研究職員	実績値	98.3	98.4	97.7	98.4	98.5		
財政支出割合	実績値		91.3%	91.3%	91.7%	89.5%	89.5%		
累積欠損金(円)	実績値		—	0	0	0	0		
法定外福利費(千円)	実績値		15,030	14,917	13,559	13,171	13,918		

※基準値は22年度実績

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
2 給与水準の適正化等 給与水準については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)を踏まえ、国家公務員の給与水準等を十分考慮して、検証したうえで、業務の特殊性を踏まえた適切な目標水準・目標期限を設定し、その適正化に取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表すること。 総人件費についても、平成23年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施するとともに、平成24年度以降は、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、厳しく見直すこと。	2 給与水準の適正化等 国家公務員の給与水準とともに業務の特殊性を十分考慮し、対国家公務員指数については現状を維持するよう取り組み、その結果について検証を行うとともに、検証結果や取組状況を公表する。また、これまでの人件費改革の取り組みを平成23年度まで継続するとともに、平成24年度以降は、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、取り組むこととする。ただし、人事院勧告を踏まえた給与改定及び競争的資金により雇用される任期付職員に係る人件費については本人件費改革の削減対象から除く。 なお、削減対象の「人件費」の範囲は、各年度中に支給した報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計額とし、退職手当、福利厚生費は含まない。	〈主な定量的指標〉 特になし  〈その他の指標〉 ・対国家公務員指数 ・財政支出割合 ・累積欠損金 ・法定外福利費  〈評価の視点〉 ○対国家公務員指数について、現状を維持するよう取り組み、その結果について検証を行うとともに、検証結果や取組水準を公表したか。 ○給与水準の高い理由及び講ずる措置(法人の設定する目標水準を含む)が、国民に対して納得の得られるものとなっているか。 ○法人の給与水準自体が社会的な理解の得られる水準となっているか。 ○国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関して検証されているか。 ○法人の福利厚生について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。	〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P42～43  〈主要な業務実績〉 ○対国家公務員指数の検証と公表 対国家公務員指数の状況 主要な経年データ参照 事務・技術職員、研究職員ともに国家公務員を下回っており、適正な水準と言える。また、検証結果、取組実績等を法人ウェブサイトにおいて公表している。 ○給与水準が高い理由及び講ずる措置 対国家公務員指数は事務・技術職員、研究職員ともに国家公務員を下回っており、給与水準は適正である。また、引き続き適正な給与水準を維持する。 ○法人の給与水準 独立行政法人通則法第50条の10第3項に基づき、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般情勢(国家公務員の給与水準)に適合するよう、学歴、試験、経験及び職務の責任の度合いを基に給与水準を決定しており、その水準は対国家公務員を下回っている。 ○国の財政支出割合と累積欠損金を踏まえた給与水準の検証 主要な経年データ参照 ○法人の福利厚生の見直し 主要な経年データ参照 レクリエーション経費の支出はない。また、国家公務員と異なる諸手当はない。平成27年度も同様の予定である。	評価: B  ・対国家公務員指数を事務・技術職員、研究職員ともに下回っている。公表についても行なっている。 ・対国家公務員指数を下回っており、給与水準は適正である。 ・人事院勧告等に準拠し、給与規程等の改定を実施した。 ・支出予算の総額に占める国からの財政支出割合は50%を上回っているが、給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていることから給与水準は適正である。 ・法定外福利費の支出内訳は法律に基づく健康診断経費、産業医の委託費用、職員研修費等、最低限必要なものであり、適正な支出と考える。  〈課題と対応〉 —	評価 ○	○	評価	○
					〈評価に至った理由〉		〈評価に至った理由〉	
					〈今後の課題〉		〈今後の課題〉	
					〈その他事項〉		〈その他事項〉	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-3	2. 業務運営の効率化に関する事項 3. 契約の適正化の推進		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)	
一般競争入札		199	132	136	171	169			
	金額(千円)	2,009,789	3,438,898	5,135,513	4,206,183	10,028,154			
企画競争・公募等		36	39	34	31	53			
	金額(千円)	324,789	241,360	236,781	338,031	365,428			
上記競争性のある契約 の合計		235	171	170	202	224			
	金額(千円)	2,334,578	3,680,258	5,372,293	4,544,214	10,393,583			
随意契約		81	69	80	63	80			
	金額(千円)	1,103,603	983,703	1,190,924	1,051,603	1,523,640			

※基準値は、22年4月公表の随意契約等見直し計画による。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
3 契約の適正化の推進 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)に基づき取組を着実に実施し、一層の競争性と透明性の確保に努め、契約の適正化を推進するとともに外部委託の活用等により、定型的な管理・運営業務の効率化を図ること。	3 契約の適正化の推進 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)に基づき引き続き取組を着実に実施し、文化財の購入等随意契約が真にやむを得ないものを除き、競争性のある契約への移行を推進することにより、経費の効率化を行う。また「独法の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)に基づき、施設内店舗の賃借について、企画競争を導入するなど競争性と透明性を確保した契約方式とする。なお民間競争入札については、現在実施している民間競争入札の検証結果等を踏まえ、一層推進する。	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 ・一般競争入札等件数</p> <p>〈評価の視点〉 ○契約方式等、契約に係る規定類について、整備内容や運用は適切か。 ○契約事務手続きに係る執行体制や審査体制について、整備・執行は適切か。 ○「随意契約等見直し計画」の実施・進捗状況や目標達成に向けた具体的取組状況は適切か。 ○再委託の必要性等について、契約の競争性、透明性の確保の観点から適切か。 ○一般競争入札等における一社応札・応募の状況はどうか。その原因について適切に検証されているか。また検証結果を踏まえた改善策は妥当か。 ○法人の目的・事業に照らし、会費を支出しなければならない必要性が真にあるか(特に長期間にわたって継続してきたもの、多額のもの) ○会費の支出に見合った便宜が与えられているか、また、金額・口座・種別等が必要最低限のものとなっているか。(複数の事業所から同一の公益法人等に対して支出されている会費については集約できないか) ○監事は、会費の支出について、本見直し方針の趣旨を踏まえ十分な精査を行っているか。 ○公益法人等に対し(年 10 万円未満のものを除く。)を支出した場合には、四半期ごとに支出先、名目・趣旨、支出金額等の事項を公表しているか。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第 3 期中期間実績補足資料 P45</p> <p>〈主要な業務実績〉 ・契約監視委員会を 2 回実施した。 ・施設内店舗の貸付・業務委託について、企画競争を実施した。 ・東京国立博物館・東京文化財研究所の民間競争入札 2 件については、平成 26 年 6 月 17 日の内閣府官民競争入札等監理委員会において、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会)に基づき、終了プロセスへの移行が了承された。よって、平成 27 年度以降の事業については、平成 26 年度に一般競争入札にて契約を行った。</p> <p>○契約方式等、契約に係る規程類整備 規程は整備されている。</p> <p>○契約事務手続き等に係る執行体制等 適切に整備・執行されている。</p> <p>○随意契約等見直し計画 主要な経年データ参照</p> <p>○再委託の適切性 当法人においては、再委託の実績は無い。</p> <p>○一般競争入札等の検証・改善 主要な経年データ参照 各施設において、競争契約を原則とし、規程に定めた適切な方法により調達契約等が実施されている。また、契約監視委員会が毎年度適切に実施されている。契約情報については、本部ウェブサイト「法人情報」において公開している。</p> <p>○会費の必要性 ○会費支出による便宜等 ○監事による会費の精査 平成 23 年度より、該当する 10 万円以上の</p>	<p>〈評価と根拠〉 評価:B 契約方式等、契約に係る規程類整備については、特殊な契約を除き順調に整備等がなされている。その他の事項についても、適切に対応している。</p> <p>会費については、最低限の会費支出となっており、特に問題はない。</p> <p>〈課題と対応〉 -</p>	<p>評価</p> <p>○</p> <p>〈評価に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	<p>評価</p> <p>○</p> <p>〈評価に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>		

			<p>会費は、公益財団法人日本博物館協会の維持会員会費の1件のみ、平成26年度支出額は246千円である。これは、中期目標で定めた「我が国における博物館の中核として博物館活動全体の活性化に寄与する」ことを実現するため、同協会の主催する「全国博物館会議」に参画している。監事においても精査されている。</p> <p><b>○公益法人に対する支出の公表</b></p> <p>独立行政法人国立文化財機構のホームページ内「法人情報」、「法令等に基づく公表事項」において公表している。</p> <p>契約の適正化については、平成27年度も同様に適切に実施する予定である。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報	
特になし	



1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-4	2. 業務運営の効率化に関する事項 4. 保有資産の有効利用の推進		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
	施設の有効利用件数(件)		—	2,698	2,604	2,436	1,615		茶室、講堂等の貸出及び撮影利用

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
					評価	○	評価	
4 保有資産の有効利用の推進 保有資産については、その必要性や規模の適切性について、その必要性や規模の適切性についての検証を適切に行うとともに、本来業務に支障のない範囲で有効利用の推進を図ること。	4 保有資産については、その必要性や規模の適切性についての検証を適切に行うとともに、有効利用の推進を図るため、映画等のロケーションのための建物等の利用や会議・セミナーのための会議室の貸与等を本来業務に支障のない範囲で実施する。	〈主な定量的指標〉 特約し 〈その他の指標〉 ・施設の有効利用件数 〈評価の視点〉 その他参考情報記載	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P45～46</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt; 【実物資産の保有状況】 平成26年4月1日現在</p> <p>東京国立博物館 土地120,270㎡、建物(延面積)72,192㎡</p> <p>京都国立博物館 土地53,182㎡、建物(延面積)31,828㎡</p> <p>奈良国立博物館 土地78,760㎡、建物(延面積)19,116㎡</p> <p>九州国立博物館 土地166,477㎡(うち九博10,798㎡) 建物(延面積)30,675㎡(うち九博9,300㎡)</p> <p>※九州国立博物館は、福岡県と分有しており、福岡県は土地155,679㎡、建物5,780㎡を分有、建物のうち15,595㎡は共有面積である。</p> <p>東京文化財研究所 土地4,181㎡、建物(延面積)10,516㎡</p> <p>奈良文化財研究所 土地46,468㎡、建物(延面積)35,276㎡</p> <p>その他参考情報参照</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定:B 実物資産、金融資産、知的財産とも適切に管理され、有効に利用されている。また、映画等のロケーションのための建物等の利用や会議・セミナーのための会議室の貸与等も本来業務に支障のない範囲で積極的に行っている。なお、施設の有効利用件数が26年度に大幅に減っているのは、奈良文化財研究所の本庁舎建替に伴い寄宿舎の取り壊しにより、寄宿舎利用件数が25年度の805件から0件に減ったことによるものである。その他の貸出は順調なため、問題はない。</p> <p>詳細はその他参考情報参照</p> <p>&lt;課題と対応&gt; -</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	○	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	

4. その他参考情報	
<p>〈評価の視点〉</p> <p>○実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点からの法人における見直し状況及び結果は適切か。</p> <p>○見直しの結果、処分等又は有効活用を行うものとなった場合は、その法人の取り組み状況や進捗状況等は適切か。</p> <p>○「勧告の方向性」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」、宿舍戸数、使用料の見直し、廃止等「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」、「独立行政法人の宿舍見直しに関する実施計画」等の政府方針を踏まえて、宿舍戸数、使用料の見直し、廃止等とされた実物資産について、法人の見直しが適時適切に実施されているか(取り組み状況や進捗状況等は適切か)</p> <p>○実物資産について、利用状況が把握され、必要性等が検証されているか。</p> <p>○資産の活用状況等が不十分な場合は、原因が明らかにされているか。その理由は妥当か。</p> <p>○実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取り組みは適切か。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>○展示棟、研究施設、事務所、収蔵品倉庫、資料館等として全ての建物を使用しており、博物館・研究所としての任務を遂行するために必要不可欠である。そのため見直しは行っていない。</p> <p>○見直しは行っていない。</p> <p>○職員宿舍は所有していない。九州国立博物館における民間住宅の借上げ宿舍については、平成26年4月1日より使用料の見直しを実施した。廃止等とされた実物資産はない。</p> <p>○減損対象資産の利用状況は毎年度調査しており、全ての資産が使用されており減損の兆候はない。</p> <p>○該当なし。</p> <p>○博物館・研究所の本来業務以外にも、講堂・会議室の貸与、建物・庭園等を映画等のロケーションとして貸出すなど部外</p>

○金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模は適切か。

○資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。

○資産の運用状況は適切か。

○資金の運用体制の整備状況は適切か。

○資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任が十分に分析されているか。

○貸付金、未収金等の債権について、改修計画が策定されているか。改修計画が策定されていない場合、その理由は妥当か。

○回収計画の実施状況は適切か。

i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析が行われているか。

○回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。

○特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討状況は適切か。

○検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取り組み状況や進捗状況等は適切か。

○特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用に関する方針の策定状況や体制の整備状況は適切か。

○実施許諾に至っていない知的財産の活用を推進するための取組は適切か。

者に対しても積極的な貸出しを行い、適切に施設の有効利用を図っている。

実物資産については、平成27年度も同様に適正に管理し、有効活用に努める予定である。

○現金及び預金の平成26年度末残高は約43億円であり、そのほとんどは施設整備費の未払金に充てるもの及び運営費交付金の繰越に相当するものである。

○該当なし。

○大口定期預金として、平成26年6月20日～平成27年3月6日(260日)1億円、平成26年6月20日～平成27年6月22日(368日)1億円、平成26年7月16日～平成27年2月6日(206日)2億円、平成26年7月16日～平成27年4月3日(262日)1億円、平成26年3月31日～平成28年3月30日(365日)2億円の運用を適切に行っている。

○適切に整備されている。

○独立行政法人国立文化財機構会計規程第27条において、出納命令役は、業務の執行に支障がない範囲で、法令で定められた安全資産により余裕金の運用をすることができると定めている。

また、東京国立博物館余裕資金運用取扱要項において、余裕資金の運用は運営会議の議を経て、館長が決定すること。運用の対象を寄附金、入場料等自己収入、その他館長が定める資金とすること。資金繰計画の作成を要すること。運用方法は、国債等、独立行政法人通則法第47条に指定する有価証券、預金等とすること。債権の発行者等の経営状況の把握することを定めている。

平成27年度も余裕資金の状況により、安全かつ有利な方法で運用を実施する予定である。

○貸付金はない。

未収金(建物、収蔵品画像使用料等)の管理は、独立行政法人国立文化財機構債権管理要項に基づき実施している。使用后精算する建物使用料、外国からの後払いの収蔵品画像使用料等の少額の未収金が大半のため、回収コスト等も考慮しながら実施している。

・平成26年度末の未収金 267件、1,037,575千円。(うち285,711千円が東京国立博物館平成館特別展示室等改修工事に文化庁からの施設整備費)

・平成27年6月17日現在の未収金 18件972千円。(12件872千円は平成27年7月までに回収予定、6件100千円は継続して督促を実施中)

○同要項に基づき、未収金の債権管理を帳簿により行い、回収計画、督促状況等を記録している。滞留管理としての管理、保全手続きについても定めている。

○回収状況は良好であり未回収額も少額であることから、当面は見直しの計画はない。

平成27年度においても貸付金は実施しない予定、未収金等の債権については、同様に適切に管理する予定である。

○特許権4件(研究技法関係)と商標権12件(ロゴマーク等)を保有している。取得費用がいずれも少額であるため財務諸表上の資産計上はしていないが、権利として管理している。研究継続の必要性から研究技法関係特許の保有は必要であり、ロゴマーク等の商標権も運営上の支障となる他者の使用を未然に防止するために必要である。

なお、特許権は当然収入につながるものであれば活用するが、維持費との兼ね合いが今後の課題である。

取得特許件数4件

①木材又は木造文化財の年輪幅又は密度測定装置並びに測定方法(21.5.22 登録:奈良文化財研究所)

②壁画漆喰層剥離用ワイヤソー装置及び壁画漆喰層剥離方法(22.3.5 登録:東京文化財研究所・奈良文化財研究所)

③文化財用表打ち材料及びそれを用いた文化財修復方法(22.12.10 取得:東京文化財研究所)

④フノリ抽出物の精製方法(26.7.18 取得:東京文化財研究所)

○機構で定めた「独立行政法人国立文化財機構発明及び商標取扱規程」に基づき対応することになる。

○機構で定めた「独立行政法人国立文化財機構発明及び商標取扱規程」により整備されている。

○研究成果の結実として特許権取得をしている。当機構における特許権取得は、パテント収入を目指すためではなく、研究継続の必要性から防衛的な対抗特許として保有することを主眼としているため、特別な取組みは行っていない。

知的財産については、平成 27 年度も同様に適切に管理する予定である。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-5	2. 業務運営の効率化に関する事項 5. 内部統制の充実・強化		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	○	評価
5 内部統制の充実・強化 (1) 法令等を遵守するとともに、業務の特性や実施体制に応じた効果的な統制機能の在り方を検討し、内部統制の充実・強化を図ること。 (2) 外部有識者も含めた事業評価の在り方について適宜、検討を行いつつ事業評価を実施し、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させること。 (3) 管理する情報の安全性向上のため、政府の方針を踏まえた適切な情報セキュリティ対策を推進し、必要な措置をとること。	5 内部統制の充実・強化 (1) 理事長のマネジメント強化のため業務の特性や実施体制に応じた効果的な統制機能の在り方を検討し、自己点検評価を始め監事監査、内部監査などモニタリングを行う。 (2) 外部有識者も含めた事業評価の在り方について適宜、検討を行いつつ、年1回以上事業評価を実施し、その結果は組織、事務、事業等の改善に反映させる。また、研修等を通じて職員の理解促進、意識や取り組みの改善を行う。 (3) 管理する情報の安全性向上のため、政府の方針を踏まえた情報セキュリティに配慮した業務運営の情報化・電子化に取り組み、情報セキュリティ対策の向上と改善を図るため定期監査等を実施する。	〈主な定量的指標〉 特になし  〈その他の指標〉 特になし  〈評価の視点〉 その他参考情報欄記載	〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P46～47  〈主要な業務実績〉 (1) 法令等を遵守し、事業を実施した。 内部統制として自己点検評価、監事監査、内部監査を行った。詳細はその他参考情報参照。 (2) 外部有識者が委員となっている運営委員会、外部評価委員会を毎年度実施し、事業評価を実施し、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させた。 詳細はその他参考情報参照。 (3) 情報セキュリティについて定期監査等を実施し、ネットワーク環境等の見直しについて、検討を継続した。詳細はその他参考情報参照。	〈評価と根拠〉 評価：評価:B すべての項目に対し順調に実施した。 詳細は、その他参考情報に記載のとおり。  〈課題と対応〉 -	評価	○	評価
					〈評価に至った理由〉		〈評価に至った理由〉
					〈今後の課題〉		〈今後の課題〉
					〈その他事項〉		〈その他事項〉

4. その他参考情報	
〈評価の視点〉 ○自己点検評価、監事監査、内部監査等を行ったか。また、事業評価を実施し、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させたか。 ○法人の長がリーダーシップを発揮できる環境は整備され、実質的に機能しているか。	〈主要な業務実績〉 ○自己点検評価、監事監査、内部監査等を行った。毎年度、運営委員会を1回と外部評価委員会を3回(部会2回、総会1回)行い、その結果を機構の事業等の改善に反映させた。 ○運営上の諸課題への対応方針の決定等については、「役員会」での協議を踏まえて理事長が行った。また、理事長の勤務地(京博)と本部の所在地(東博)が離れていることから、20年度に便宜上置いた「理事長代理」を21年度に「相談役」として規程化し、東京国立博物館長を充て、トップマネジメントとそれを支える体制を整えた。方針の決定に当たっては「運営委員会」などの評価及び提言を十分検討するとともに、方針決定後は速やかに実施するように留意した。また、各施設間で調整を図る必要がある課題については、「国立文化財機構7施設連絡協議会」及び「国立文化財機構研究・学芸系職員連絡協議会」にて協議を行っている。

<p>○法人の長は、組織にとって重要な情報等について適時的確に把握するとともに、法人のミッション等を役職員に周知徹底しているか。</p> <p>○法人の長は、法人の規模や業種等の特性を考慮した上で、法人のミッション達成を阻害する課題(リスク)のうち、組織全体として取り組むべき重要なリスクの把握・対応を行っているか。</p> <p>○その際、中期目標・計画の未達成項目(業務)についての未達成要因の把握・分析・対応等に着目しているか。</p> <p>○法人の長は、内部統制の現状を的確に把握した上で、リスクを洗い出し、その対応計画を作成実行しているか。</p> <p>○監事監査において、法人の長のマネジメントについて留意しているか。</p> <p>○監事監査において把握した改善点等について、必要に応じ、法人の長、関係役員に対し、報告しているか。その改善事項に対するその後の対応状況は適切か。</p> <p>○職員研修等を実施したか。</p> <p>○情報セキュリティに配慮した情報化・電子化に取り組んだか。また、情報セキュリティ対策の向上・改善のための定期監査等を実施したか。</p>	<p>○日常の報告や役員会(毎年度7回)を通じて報告を受けることにより情報収集し、役職員に対するミッションの周知状況及びミッションを役職員により深く浸透させる取組を行っている。また、法人内グループウェアを継続して運用し、さらなる周知を図っている。</p> <p>○役員会(毎年度7回)や各種会議を通じて、情報収集しリスクを把握し、組織全体として取り組むべき重要なリスクの把握をしている。その把握を元に役員会で指示し、対応を行っている。</p> <p>把握している重要なリスクは以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な人員の確保</li> <li>業務の拡充・拡大にもかかわらず、人件費削減などにより人員の補充が困難であり、職員の負担が過大となっている。身分的に不安定な任期付きの非常勤職員やアソシエイトフェローによる対応には限界があり、文化財の取扱・展示・調査研究等に必要な専門知識や技術の継承が困難になりつつある。</li> <li>・大規模自然災害等への対応(耐震化等)</li> <li>・文化財の破損・盗難・劣化等</li> <li>・収蔵庫の不足</li> <li>・電力逼迫下における収蔵庫・展示室等の適切な温湿度管理</li> </ul> <p>○未達成項目については役員会において各施設長から聴取するなど、常に状況等を把握するよう努めている。またその対応についても、その都度協議している。各年度実績において、未達成項目はなかった。</p> <p>○リスクについては役員会において各施設長から聴取するなど常に把握し、リスクへの対応計画などについては役員会において協議し、最終的に理事長の判断により実施時期、実施期限などを定めている。また、その進捗状況等については役員会にて随時報告している。</p> <p>把握しているリスクについては、関連する規程等を整備し、リスクに対応できる体制を整えるとともに、監査・研修等の実施により状況の確認及び職員への周知等を図っている。</p> <p>○監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において、財務及び業務についての状況を調査し、法人の長のマネジメントについて留意している。</p> <p>○監査終了後に報告書を提出している。また役員会においてその結果を報告している。</p> <p>よって、役員会での報告により理事長及び役員が内容について認識した。監事が役員会・国立文化財機構7施設連絡協議会等に出席することにより、監事の要望事項が法人の運営に適切に反映されるよう確認を行った。</p> <p>○職員研修等については、4-2人事に関する計画参照</p> <p>○情報セキュリティ水準の向上のための機器の更新、導入を行った。また、「独立行政法人における情報セキュリティ対策の推進について」に対応するため、セキュリティポリシー見直しWGを設置し、27年度改正に向けた準備を進めた。</p> <p>また、保有個人情報管理監査、情報システム監査、監査法人による監査の一環としてのシステム監査をそれぞれ実施した。さらに、情報システム自己点検・評価を、セキュリティ対策の実施状況に重点を置いて実施している。</p>
--	---

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	3. 財務内容の改善に関する事項 1. 自己収入の増加		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
自己収入増加率	計画値	—	—	1.16%	1.16%	1.16%	1.16%	1.16%	※受託研究・受託事業を除く。 ※自己収入増加率は、自己収入基準額(前年度の目標額)に対する増加率。
	実績値	—	—	△8.17%	△2.72%	5.91%	29.04%		
	達成度	—	—	90.78%	96.16%	104.70%	127.56%		
寄附金 (件)	計画値	—	—	226	226	226	350	400	
	実績値	—	—	393	438	486	561		
	達成度	—	—	173.89%	193.81%	215.04%	160.29%		
科学研究費採択件数 (件)	計画値	—	—	76	76	76	76	76	
	実績値	—	—	76	88	95	107		
	達成度	—	—	100.00%	115.79%	125.00%	140.79%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	○	評価
<p>入場料収入、寄付金等による自己収入の確保、予算の効率的な執行等に努め、適切な財務内容の実現を図ること。</p> <p>1 自己収入の増加</p> <p>入場料収入、寄付金等の外部資金、本来業務に支障のない範囲で施設の有効利用により自己収入を確保することで財源の多様化を図り、法人全体として積極的に自己収入の増加に向けた取り組みを進めること。</p> <p>また、自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。</p>	<p>管理業務の効率化を図る観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営を行う。</p> <p>また、収入面に関しては、実績を勘案しつつ、入場料収入、寄付や賛助会員等への加入者の増加、募金箱の設置などによる外部資金、映画等のロケーションのための建物等の利用や会議・セミナーのための会議室の貸与等を本来業務に支障のない範囲で実施するなど、施設の有効利用により自己収入を確保することで財源の多様化を図り、法人全体として積極的に自己収入の増加に向けた取り組みを進めることにより、計画的な収支計画による運営を行う。</p>	<p>〈主な定量的指標〉</p> <p>特になし</p> <p>〈その他の指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己収入増加率</li> <li>・寄附金件数</li> <li>・科学研究費採択件数</li> </ul> <p>〈評価の視点〉</p> <p>その他参考情報欄記載</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉</p> <p>第3期中期期間実績補足資料 P49～50</p>	<p>〈評価と根拠〉</p> <p>評価:B</p> <p>自己収入増加率は、当初は増加が見られなかったが、主要な経年データ記載のとおり、毎年度改善している。特に26年度は、博物館の入館者数の増加により、前年度実績を大きく上回っている。</p> <p>27年度以降も引き続き、自己収入の増加に取り組む予定である。</p> <p>また、寄附金及び科学研究費採択件数も毎年度目標値を上回っており、順調に推移している。</p>	<p>評価</p> <p>○</p>	<p>評価</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>
			<p>〈主要な業務実績〉</p> <p>主要な経年データおよびその他参考情報参照</p>	<p>〈課題と対応〉</p> <p>—</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>		

4. その他参考情報	
<p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○短期借入金はあるか、有る場合はその額及び必要性は適切か。</li> <li>○重要な財産の処分に関する計画はあるか。有る場合は計画に沿って順調に処分に向けた手続きが進められているか。</li> <li>○当期総利益(又は当期総損失)の発生要因は明らかにされているか。</li> <li>○また、当期総利益(又は当期総損失)の発生要因は法人の業務運営に問題等があることによるものか。</li> <li>○利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公益上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないか。</li> <li>○繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画は妥当か。</li> <li>○当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い</li> </ul>	<p>〈主要な業務実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○該当なし。平成27年度も同様の予定である。</li> <li>○該当なし。平成27年度も同様の予定である。</li> <li>○当期総利益224,684千円は、入場料収入の増加及び消費税納付額が予定より少額となったことから生じている。</li> <li>○問題等はない。</li> <li>○利益剰余金は、現金ではない前中期目標期間繰越積立金633,828千円、平成23～25年度の積立金141,786千円、当期末処分利益224,684千円の合計1,000,298千円であり、過大なものとはなっていない。</li> <li>平成23～27年度の積立金については、平成28年度において国庫納付する予定である。</li> <li>○該当なし。平成27年度も同様の予定である。</li> <li>○該当なし。平成27年度も同様の予定である。</li> </ul>



<p>解消が進んでいるか。</p> <p>○当該年度に交付された運営費交付金の当該年度における未執行率が高い場合、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかにされているか。</p> <p>○運営費交付金債務(運営費交付金の未執行)と業務運営との関係についての分析が行われているか。</p> <p>○いわゆる溜まり金の精査において、運営費交付金債務と欠損金等との相殺状況に着目した洗い出しが行われているか。</p> <p>○中期目標期間を超える債務負担は有るか。有る場合は、その理由は適切か。</p> <p>○積立金の支出は有るか。有る場合は、その用途は中期計画と整合しているか。</p>	<p>○未執行額は 316,489 千円(8,238,870 千円の 3.84%)、文化財の購入等の経費であり、全額が次年度において執行する予定となっている。</p> <p>○文化財の購入等の経費の繰越であり、業務運営との関係は明白であり特段の問題はない。平成 27 年度においては、運営費交付金全額を執行する予定である。</p> <p>○該当なし。平成 27 年度も同様の予定である。</p> <p>○該当なし。平成 27 年度も同様の予定である。</p> <p>○該当なし。平成 27 年度も同様の予定である。</p>
--	---



1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-2	3. 財務内容の改善に関する事項 2. 固定的経費の節減		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	○	評価
<p>入場料収入、寄付金等による自己収入の確保、予算の効率的な執行等に努め、適切な財務内容の実現を図ること。</p> <p>2 固定的経費の節減 管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図ること。</p>	<p>評価項目2-1 「2. 業務運営の効率化に関する事項 1. 一般管理費の削減」に同じ。</p>	<p>〈主な定量的指標〉 特になし</p> <p>〈その他の指標〉 特になし</p> <p>〈評価の視点〉 評価項目2-1 「2. 業務運営の効率化に関する事項 1. 一般管理費の削減」に同じ。</p>	<p>〈実績報告書等参照箇所〉 第3期中期期間実績補足資料 P49～50</p> <p>〈主要な業務実績〉 評価項目2-1 「2. 業務運営の効率化に関する事項 1. 一般管理費の削減」に同じ。</p>	<p>〈評定と根拠〉 評定:B 建物新設、単価上昇等の特殊要因を除外すると、目標値以上に削減している。 平成27年度も同様の節減を予定している。</p> <p>〈課題と対応〉 —</p>	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>	○	<p>〈評定に至った理由〉</p> <p>〈今後の課題〉</p> <p>〈その他事項〉</p>

4. その他参考情報	
特になし	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	4. その他業務運営に関する重要事項 1. 施設・設備に関する計画		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
					評価	○	評価
1 施設・設備に関する計画 各施設の安全かつ良好な施設環境を維持するとともに、業務の目的・内容に適切に対応するため長期的視野に立った施設・設備の整備計画、研究機器の整備・更新計画を作成し、整備を図ること。	1 施設・設備に関する計画 施設・設備の老朽化度合い等を勘案しつつ、別紙4のとおり施設・設備に関する計画に沿った整備を推進する。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 特になし</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ○施設及び設備に関する計画はあるか。有る場合は、当該計画の進捗は順調か。</p>	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P50~51</p> <p>&lt;主要な業務実績&gt; 平成26年度実績 京都国立博物館緊急屋根等漏水補修工事(予算額182百万円)は、繰越を実施し平成27年度に竣工予定である。 奈良文化財研究所本庁舎建替工事は、(同2,808百万円)は、埋蔵文化財調査の結果を踏まえ、設計見直しを行う予定である。 平成25年度補正予算による東京国立博物館平成館特別展示室等改修工事(同1,819百万円)、なら仏像館外壁等補修工事(同167百万円)、なら仏像館免震展示ケース等整備工事(同439百万円)は、平成26年度において竣工した。 平成26年度補正予算による東京国立博物館法隆寺宝物館空調設備更新工事(同302百万円)は、平成27年度に繰越して工事を継続し、同年度竣工予定である。 平成27年度は、前年度から継続する東京国立博物館法隆寺宝物館空調設備更新工事、京都国立博物館緊急屋根等漏水補修工事を竣工させ、奈良文化財研究所本庁舎建替工事の工事計画の見直しを行う。また、平成27年度予算による東京国立博物館法隆寺宝物館展示機能充実整備等工事(予算額110百万円、京都国立博物館本館(明治古都館)免震改修等工事(同171百万円)、なら仏像館免震展示ケース等整備工事(同1,085百万円)を実施する予定であ</p>	<p>&lt;評価と根拠&gt; 評価:B 埋蔵文化財調査の結果、見直しが必要になった奈良文化財研究所本庁舎建替工事は、計画どおりに進捗している。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 奈良文化財研究所本庁舎建替工事については、埋蔵文化財調査の結果を考慮した工事計画とする必要があり、検討中である。</p>	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>	○	<p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>

4. その他参考情報	
特になし	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	4. その他業務運営に関する重要事項 2. 人事に関する計画		
当該項目の 重要度、難易度	—	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	平成27年度行政事業レビューシート 事業番号 0385

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成 目標	基準値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報)
人事交流者数(人)	事務系職員	実績値	—	70	65	57	51		
	研究系職員	実績値	—	30	32	32	32		
研修件数(件)	実績値		—	6	6	6	7		



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
					評価	○	評価		
2 人事に関する計画 人事管理、人事交流の適切な実施により、内部管理事務の改善を図り、効率的かつ効果的な業務運営を行うため、非公務員化のメリットを活かした制度を活用すること。また機構の将来を見据え、専門スタッフの配置などの計画的な確保・育成を図ること。	(1)方針 ①国家公務員制度改革や類似独立行政法人等の人事・給与制度改革の動向を勘案しつつ、職員の能力や業績を適切に反映できる人事・給与制度を検討し、導入する。 ②人事交流を促進するとともに、職員の資質向上を図るための研修機会の提供を行う。また、効率的かつ効果的な業務運営を行うため、非公務員化のメリットを活かした制度を活用する。 ③機構の将来を見据え、専門スタッフの配置などの計画的な確保・育成を行う。 (2)人員に係る指標 給与水準の適正化等を図りつつ、業務内容を踏まえた適切な人員配置等を推進する。 中期目標期間中の人件費総額見込額 13,087百万円 但し、上記の額は、役職員に対し支給する報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計額であり、退職手当、福利厚生費を含まない。	〈主な定量的指標〉 特になし  〈その他の指標〉 ・人事交流者数 ・研修件数  〈評価の視点〉 ○職員の能力や業績を適切に反映できる人事・給与制度の検討・導入を図ったか。 ○人事交流の促進、職員への研修機会の提供等を行ったか。 ○専門スタッフの配置などの計画的な確保・育成を行ったか。 ○適切に人員配置等を推進したか。 ○人事に関する計画は有るか。有る場合は、当該計画の進捗は順調か。 ○人事管理は適切に行われているか。	<p>&lt;実績報告書等参照箇所&gt; 第3期中期期間実績補足資料 P51~52</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 人事管理、人事交流を適切に実施し、非公務員化のメリットを活かした。また機構の将来を見据え、専門スタッフの配置などの計画的な確保・育成を図った。 詳細は以下のとおり。</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p>	○	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p>	<p>&lt;今後の課題&gt;</p>	<p>&lt;今後の課題&gt;</p>
			<p>&lt;主要な業務実績&gt; 以下のとおり人事管理、人事交流等の実施を行った。 ○能力や業績を反映できる人事・給与制度の検討・導入 平成20年度から、勤務評定制度を実施しており、昇給及び勤労手当に反映している。より職員の能力や業績が適切に反映できるように、新たな評価制度の検討を開始した。 ○人事交流の促進、研修 人数は主要な経年データ参照 平成27年度においても同程度の人事交流を実施していく予定である。 この他に地方公共団体から事務系、研究系ともに研修生を受け入れ、交流の促進を図った。</p> <p>前中期目標期間最終年度 平成22年度研修件数及び参加者数 新任職員、その他職員を対象とした研修 3件(延べ172名) 施設系職員研修 1件(10名) ハラスメント研修 1件(12名) 接遇研修会 1件(約100名)</p> <p>第3期中期目標期間 平成23年度研修件数及び参加者数 新任職員、その他職員を対象とした研修 3件(延べ168名) 施設系職員研修 1件(11名) ハラスメント研修 1件(約200名) 個人情報保護研修 1件(102名)</p> <p>平成24年度研修件数及び参加者数</p>	<p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p>					

			<p>新任職員、その他職員を対象とした研修 3件（延べ168名） 施設系職員研修 1件（20名） ハラスメント研修 1件（約230名） 個人情報保護研修 1件（約600名） 平成25年度研修件数及び参加者数 新任職員、その他職員を対象とした研修 3件（延べ124名） 施設系職員研修 1件（19名） ハラスメント研修 1件（約70名） 平成26年度研修件数及び参加者数 新任職員、その他職員を対象とした研修 4件（延べ168名） 会計系職員研修 1件（25名） 施設系職員研修 1件（延べ19名） ハラスメント研修 1件（約80名） 平成27年度においても同様の研修を実施する予定である。 この他に他機関で実施する研修に参加させ、職員の能力開発に寄与した。</p> <p>○専門スタッフの計画的な確保・育成 任期付職員制度の活用 平成23年度 任期付専門員 1名採用 平成25年度 任期付専門職員 1名採用 高度に優れた専門的技術を兼ね備えた人材を確保すべく、専門職制度を創設し、平成26年度においては国際交流部門に1名を内定した。 併せて当該職の人事・給与制度の整備を行なった。</p> <p>○適切な人員配置等の推進 適切な人員配置を推進した。</p> <p>○人事計画の進捗状況、適切な人事管理 人事計画の進捗は比較的順調に進んでいる。</p> <p>・常勤職員等の計画的な採用状況 事務系においては平成24年度より機構独自の採用制度を整備し、下記のとおり採用し施設に配置した。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の能力や業績等をより適切に評価できるような新たな評価制度の導入の検討を行なっていく。</li> <li>・人事交流については、受入が中心となっており、双方向の人事交流の増加に向けた施策が行えるよう検討する。また、研究系職員の交流の多様化と交流先の拡大を図る必要がある。研修については、OJTをより効果的に行なうための研修プログラムを効率的に実施する必要あるが、退職手当の通算等の問題もあるため、検討が必要である。さらには、専門的な研修等の導入についても検討する必要がある。</li> <li>・雇用実績はあるが、採用数も少ないため、運用しやすくする等、任期付職員制度を見直す必要がある。</li> <li>・必要に応じ、組織の見直しについても検討する。</li> <li>・現行のアソシエイトフェロー制度をより柔軟に採用・登用ができるよう給与制度を含む制度の見直しが必要である。</li> <li>・人事交流については、事務系職員において双方向の人事交流の増加に向けた施策が行えるよう検討する必要がある。</li> </ul>		
--	--	--	--	--	--	--

平成 25 年度採用者数 1 名  
 平成 26 年度採用者数 4 名  
 また、平成 27 年度においても 2 名を採用  
 したところである。

研究系においては適性・能力、年齢構成  
 及び業務の効率化、技術の継承等を総合  
 的に勘案し、下記のとおり採用した。

前中期目標期間最終年度

平成 22 年度採用数 13 名

第 3 期中期目標期間

平成 23 年度採用数 13 名

平成 24 年度採用数 8 名

平成 25 年度採用数 6 名

平成 26 年度採用数 4 名

また、平成 27 年度においても 1 名を採用  
 したところである。

平成 26 年度において高度に優れた専門  
 的技術を兼ね備えた人材を確保すべく、  
 専門職制度を創設し、国際交流部門に 1  
 名を配置することが内定した。

平成 20 年度において、有期雇用職員の人  
 事制度（アソシエイトフェロー）を新た  
 に整備し、専門的事項の調査研究を行う  
 研究職と高度な専門知識と経験等を有す  
 る専門職を対象として採用可能としてい  
 る。

前中期目標期間最終年度

平成 22 年度採用数 17 名

第 3 期中期目標期間

平成 23 年度採用数 18 名

平成 24 年度採用数 19 名

平成 25 年度採用数 17 名

平成 26 年度採用数 40 名

・人事交流の実績  
 「人事交流の促進、研修」を参照

4. その他参考情報

特になし